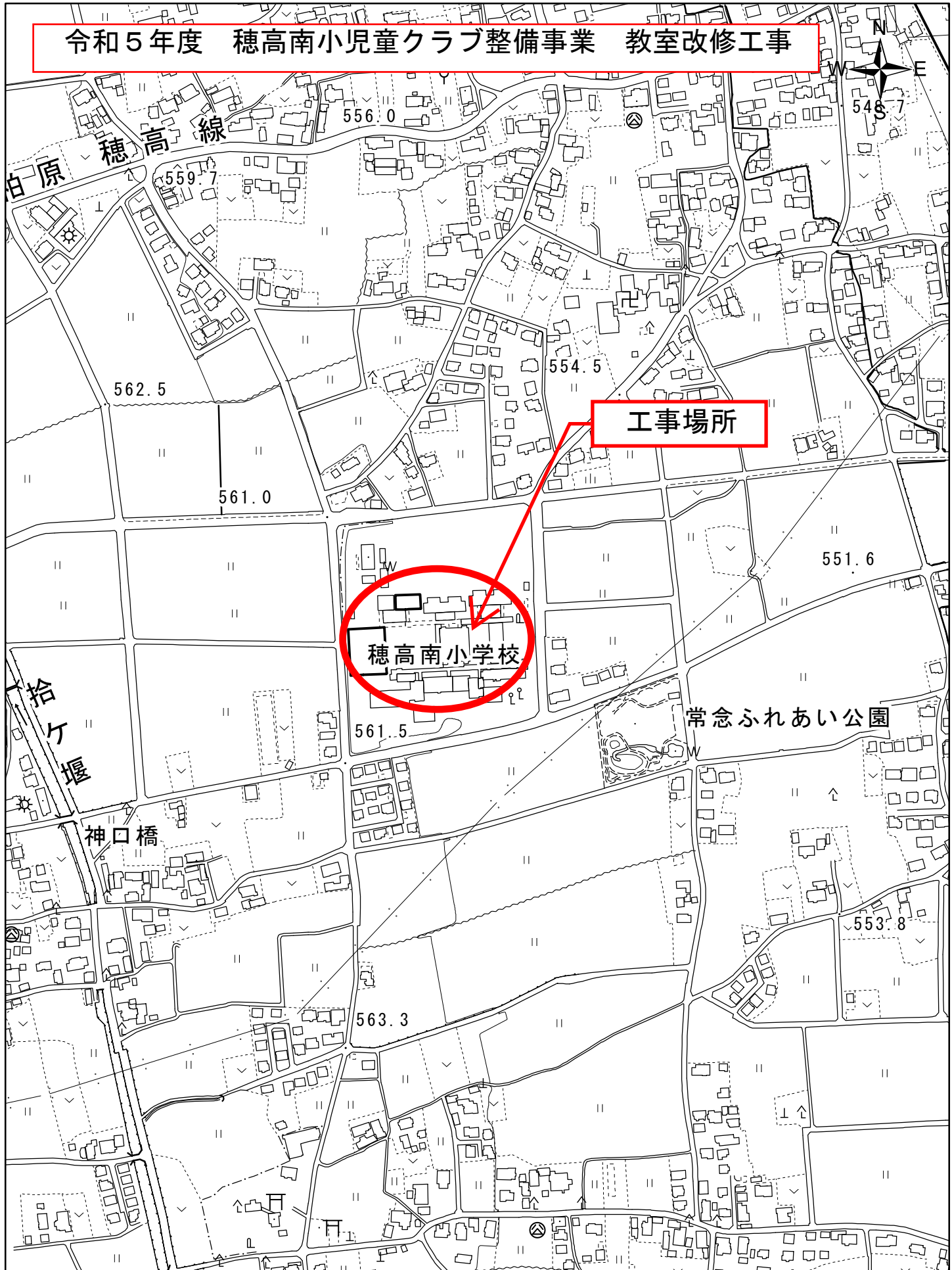


工 事 名			令和5年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事											設計書		
施 工 箇 所			安曇野市 穂高南小学校											金抜き設計書		
設 計 大 要							施 工 方 法			請 負						
<div>■穂高南小学校 教室改修工事</div> <div><div>・既存児童会室を児童クラブ室に改修工事 →内装、家具の改修 →新規にエアコン設置 →新規にカーテン設置 →LED照明に交換 ほか</div><div>・児童クラブ室改修工事 →エアコン取替(リプレイス) ほか</div><div>・外部改修工事 →下足入れの設置 →渡り廊下に照明器具の設置 →駐車場にゼブラゾーン表示、白線引き ほか</div></div>							施 工 期 間			日間						
							契 約 年 月 日			令和 年 月 日						
							竣 工 予 定 年 月 日			令和 6 年 3 月 8 日						
							契 約 保 証 方 法			金 銭 的 保 証						
							<div>・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。</div> <div>・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。</div>									

位置図

令和5年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



工事場所

穂高南小学校

常念ふれあい公園

1:5,000

0 90 180 360 m

現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称）

令和5年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事

2. 工事場所： 安曇野市 穂高南小学校

3. 工事概要： 穂高南小児童クラブ整備事業教室改修工事

A. 外部

1. 体育館西南通路出入口部アスファルト舗装面に、駐車禁止用のゼブラゾーン(白線)表示
2. 体育館前西側出入口土部分をアスファルト舗装
3. 体育館前駐車場南東部に駐車区画用の白線引き(2.75m 間隔) 及び車止め(2ヶ/台)設置
4. 体育館東通路部専用出入口床部段差を現場コンクリート工事にて解消(2ヵ所)
5. 駐車場からの通路(渡り廊下)にLED照明設置、尚人感センサーとタイマーとの併用
6. 児童クラブ南犬走上部設置の既存照明器具を人感センサーLED器具に取替
7. 既存児童クラブ室エアコンドレインを犬走+100程度まで延長(解放のまま)
8. 児童クラブ入室前下足入れの追加設置(既存同型・80足用)
9. 児童クラブ棟出入口及び児童クラブ室、児童会室出入口建具カギ取替

B. エアコン工事

1. エアコン設置工事(計2台マルチ×3セット)

C. 児童会室改修工事

1. 児童会室上階教室北流し排水からの漏水箇所改修
2. 1に伴い既存天井を撤去処分の上、新規天井設置
3. 床仕上げをタイルカーペットに張替
4. 3に伴い床下地組をフリーフローアとする(h=50程度、巾木等共)
5. 既存家具改修
6. 照明器具をLED照明器具に取替(撤去処分共、黒板灯不要)
7. 天井張り替えに伴う既存配線処理工事
8. 既存FF式ストーブ撤去処分
9. 静養スペース設置工事(4畳程度)
10. カーテン工事

D. 児童クラブ室改修工事

1. 北側サッシ面にカーテンを設置
2. 北側エアコンドレイン漏水シミ塗装改修

4. 工 期： 契約日から 令和6年3月8日まで

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(3) 改修工事については、原則、休校日（日曜日、祝日）に行う。ただし、あらかじめ施設管理者及び監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。

(4) 施設利用者、周辺住民の安全に十分配慮すること。

(5) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(6) 各官公庁手続きについて、

事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

(7) 残土関係

~~・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。~~

~~なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。~~

~~・建設発生土~~

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

7. 本工事に関連する別途発注工事の予定

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、配置図・外構工事概要図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認めれるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基

発第0424001号平成21年4月24日)の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

~~(1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するように努めること。~~

- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。

- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。
ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・ 工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・ 工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・ 工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、
この限りではない。
イ. 完成写真を公表すること。
ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
	令和5年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事						
A	共通仮設費		式	1.0			
B	直接工事費		式	1.0			
	純工事費計						
C	現場管理費		式	1.0			
	工事原価						
D	一般管理費等		式	1.0			
	工事価格						
	消費税相当額		式	1.0			
	工事費						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
A	共通仮設費						
1	率仮設						
	準 備 費	┐					
	仮 設 物 費						
	電力用水光熱費						
	工 事 施 設 費						
	環 境 安 全 費	└──	式	1.0			
	機 械 器 具 費						
	屋外整理清掃費						
	その他 試験調査費等	┘					
2	積上仮設						
	仮囲い(外構工事カ所)	カラーコーンH700 ゴム製コーンウェイト 30日リース 30+50m分	個	42.0			
	同上	コーンバーL2000 30日リース 30+50m分	個	40.0			
	交通誘導警備員B		人	10.0			
	VOC化学物質濃度測定(施工前・後測定)	パンプ法(拡散法) 6物質(ホルムアルデヒド、トルエン、 エチルベンゼン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン)	回	2.0			
	小計						
	合計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
1-1	直接仮設工事						
	内部足場工事	脚立足場 存置1ヵ月	m ²	117.0			
	養生費		m ²	117.0			
	清掃、片付け		m ²	117.0			
	小計						
1-2	天井改修工事						
	天井下地19型	新規	m ²	99.8			
	PB t=9.5捨て貼り		m ²	99.8			
	ロックウール吸音板張り	t=9	m ²	99.8			
	塩ビ廻り縁		m	63.6			
	既存天井解体工事 仕上・下地共	養生費	m ²	96.3			
		解体費(レベル3 湿潤化解体) 分別解体	m ²	96.3			
		廃材 運搬・処分費(通常)	式	1.0			
		特別管理産業廃棄物収集 運搬・処分費	式	1.0			
	天井 EP塗装 下地処理費	コンピュータ室	m ²	1.0			
	天井 EP塗装	コンピュータ室	m ²	1.0			
	小計						
1-3	壁改修工事						
	内壁・梁型 EP塗装 下地処理費	児童会室	m ²	76.3			
	内壁・梁型 EP塗装	児童会室	m ²	76.3			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
1-4	床改修工事						
	OAフロアH=50	三洋工業マジックフロア	材工共	m ²	98.5		
	アルミ框		材工共	m	8.0		
	木製スロープ	h55*1000*1450		式	1.0		
	タイルカーペット	東リGA400同等品	材工共	m ²	98.5		
	ソフト巾木H=75		材工共	m	17.7		
	クッションフロア貼	t=2.3	材工共	m ²	4.6		
	クッションフロア見切 SUS製への字押え	Assist 床金物20-101同等	材工共	m	3.2		
	小計						
1-5	カーテン工事						
	ドレープ無地UVカット・遮熱タイプ	W2000xH1500 1.5倍ヒダ	ヶ所	12.0			
		W1800xH1500 1.5倍ヒダ	ヶ所	2.0			
		W2000xH2400 1.5倍ヒダ	ヶ所	1.0			
	レース無地UVカット・遮熱タイプ	W2000xH1500 1.5倍ヒダ	ヶ所	12.0			
		W1800xH1500 1.5倍ヒダ	ヶ所	2.0			
		W2000xH2400 1.5倍ヒダ	ヶ所	1.0			
	カーテン取り付け費		ヶ所	15.0			
	カーテンレール W付け	L=2000 材工	ヶ所	13.0			
		L=1820 材工	ヶ所	2.0			
	V吊りカーテン カーテンレール材料費	カーブレール 4ヶ所 吊り棒等部材	m	10.8			
	V吊りカーテン 無地 ヒダ無	22.6m ² 2.1*2.7*4	枚	1.0			
	V吊りカーテン・カーテンレール 取付費		式	1.0			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
1-6	家具改修工事						
	流し台扉取替工事	0.5㎡以下(ポリ合板フラッシュ戸)	ヶ所	12.0			
	ロッカー扉取替工事	0.5～1.0㎡程度(ポリ合板フラッシュ戸)	ヶ所	5.0			
	ロッカー天板改修工事 K3,K5	メラミン貼り 下地調整共	㎡	8.0			
	流し台・ロッカー本体 塗装工事	ロッカー木材用塗装 下地処理	㎡	124.0			
		ロッカー木材用塗装	㎡	124.0			
	間仕切りロッカー新設	590*290*1500 フリーラック〈全棚可動 本棚シェルフ〉 組立・設置・転倒防止工事費共	台	10.0			
	既存木製家具撤去処分 家具1、2、3	木くず撤去	m3	3.5			
		木くず運搬	m3	3.5			
		木くず処分費	m3	3.5			
	小計						
1-7	エアコン関連工事						
	エアコン基礎工事	1000*800 h=450(根入れ-400) d10@200*200	基	2.0			
	エアコン配管パネル穴抜き工事	アルミパネル加工・シーリング施工・障子固定 共 955*555 ガラス処分共	カ所	2.0			
	天井点検口	アルミ製450×450 仕上建築合わせ	カ所	4.0			
	屋内天井下地開口部補強	450×450	カ所	4.0			
	塗装工事(エアコン配管)		式	1.0			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
2-1	西側スロープ南舗装工事						
	掘削鋤土	排出ガス対策型1次基準 0.2m	m3	4.4			
	基面整正		m ²	22.0			
	上層路盤工(歩道)	上層路盤 15cm 再生クラッシャーラン 40mm以下	m ²	22.0			
	アスファルト舗装工(人力)	人力 t=50	m ²	22.0			
	小計						
2-2	体育館西南通路 区画線設置(ゼブラ)						
	区画線設置	熔融式(手動)実線 15cm	m	32.0			
	区画内ゼブラ線設置	(熔融式・手動)ゼブラ45cm	m	64.5			
	小計						
2-3	児童クラブ送迎車輛駐車場						
	舗装版切断工		m	42.0			
	舗装版積込		m ²	245.0			
	舗装版運搬工		m3	12.3			
	廃材処分費	2.5t/m3	t	30.6			
	不陸整正		m ²	245.0			
	アスファルト舗装工	人力 t=50	m ²	245.0			
	区画線設置	熔融式(手動)実線 15cm	m	65.0			
	タイヤ止めブロック設置工事	OKパーキング OKPB 600*190*115 同等 材工共	個	24.0			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
2-4	体育館東面北側出入り口段差スロープ	平均段差150mm スロープ長2250mm					
	差し筋アンカー打設		カ所	20.0			
	溶接金網	4*150*150	m ²	7.3			
	型枠工		m ²	2.4			
	コンクリート打設	人 力 材 工	m3	0.7			
	金鍍仕上		m ²	8.1			
	小計						
2-5	下駄箱設置工事	計80人対応					
	業務用下駄箱 30人分 扉付・中棚付	W1535*D350*H1450・・・6列5段	台	2.0			
	業務用下駄箱 20人分 扉付・中棚付	W1028*D350*H1450・・・4列5段	台	1.0			
	下足入 運搬・設置費		台	3.0			
	転倒防止固定費 Lアングル使用床固定		カ所	14.0			
	転倒防止連結費 フラットバー使用		カ所	2.0			
	小計						
2-6	出入り口ドア設置工事						
	入口既存AD撤去費	処分費共	カ所	2.0			
	同上枠改修費		カ所	2.0			
	アウトセット建具 woodone 幅広アウトセット片引き戸 B-WC	本体：扉(空錠タイプ)+バー引手+レール+金物セット・ 見切り材セット・縦枠	セット	2.0			
	woodone 大型サムターン表示錠		カ所	2.0			
	woodone 同一キー仕様		カ所	2.0			
	アウトセット建具取付費		カ所	2.0			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
3-1	2F流し台排水修繕工事						
	流し台トラップ	453-012	個	1.0			
	流し台ホース(ねじ式)	40・50兼 4544-1.2	個	1.0			
	アキレスジョイント	AL50-32/38(兼用)	個	1.0			
	既設排水トラップ撤去	運搬・処分費はエアコン工事に含む	箇所	1.0			
	排水トラップ取付費		箇所	1.0			
	既設排水配管土間貫通部シール工		人	0.5			
	小計						
3-2	エアコン用ドレイン管改修工事						
	ドレイン管延長改修工事	空調用ドレンパイプ 30*4m 材工共	式	1.0			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
4-1	冷暖房機器設備工事						
	ACP-1 空冷パッケージエアコン	同時ツイン140形	台	1.0			
	寒冷地仕様	冷/暖房能力12.5KW/14.0KW					
	室外ユニット	防雪フード					
	室内ユニット	天吊形 ムーブアイ 自動昇降パネル ドレンアップメカ ワイヤードリモコン					
	壁面ブラケット架台	既存使用					
	防振架台	140形用	台	1.0			
	小々計						
	AC-2 空冷パッケージエアコン	同時ツイン140形	台	2.0			
	寒冷地仕様	冷/暖房能力12.5KW/14.0KW					
	室外ユニット	防雪フード					
	室内ユニット	天井カセット型4方向 ムーブアイ 自動昇降パネル ドレンアップメカ					
		ワイヤードリモコン					
	平置架台	140形用	台	2.0			
	防振架台	140形用	台	2.0			
	小々計						
	機器据付工事	機器据付、防振架台設置共	式	1.0			
	気密試験・冷媒液充填	真空引き共	式	1.0			
	試験・調整		式	1.0			
	小々計						
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
4-2	冷媒他配管設備工事						
	冷媒配管 屋内一般 露出	9.52Φ/15.88Φ 被覆厚10/20mm	m	29.1			
	冷媒配管 屋外架空	9.52Φ/15.88Φ 被覆厚10/20mm	m	13.0			
	ドレン配管 屋内一般	20Φ VP	m	1.6			
	ドレン配管 屋内一般	25Φ VP	m	8.0			
	ドレン配管 屋内一般 露出	30Φ VP	m	18.2			
	ドレン配管 屋外架空	25Φ カラーパイプ VP	m	5.4			
	ドレン配管 屋外架空	30Φ カラーパイプ VP	m	7.4			
	既設ドレン配管切断接続 屋外架空	25Φ カラーパイプ VP	m	2.0			
	ドレン配管 保温工事	20Φ C・(口)・Ⅶ	m	1.6			
	ドレン配管 保温工事	25Φ C・(口)・Ⅶ	m	8.0			
	ドレン配管 保温工事	30Φ C・(口)・Ⅶ	m	18.2			
	カラー鋼板仕上 材工	屋内露出 (125A 相当)	m	1.0			
	ステンレスラッキング 材工	屋外露出 (125A 相当)	m	12.9			
	渡配線 屋内ラッキング内、屋外ラッキング内	EM-EEF-2.0mm-3C	m	49.2			
	アース 屋内ラッキング内、屋外ラッキング内	EM-IE-2.0mm	m	49.2			
	リモコン配線 天井コロガシ	EM-OEE-1.25° -2℃	m	13.1			
	リモコン配線 金属線ぴ内	EM-OEE-1.25° -2℃	m	2.8			
	金属線ぴ工事	40×30	m	2.8			
	ワイヤードリモコン取付用ボックス	露出型	個	2.0			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
4-3	撤去工事						
	機器撤去						
	空冷パッケージエアコン 撤去	同時ツイン140形 5馬力相当	式	1.0			
		冷/暖房能力12.5Kw/14.0Kw					
	FF式暖房機 撤去	床置型 暖房能力15.9Kw(13.700Kcal/h)	組	1.0			
	穴塞ぎセット取付 撤去	スリーブ・蓋×2枚(ビス止め)	箇所	1.0			
	FF式暖房機 オイルサービスタンク 撤去	屋内設置用容量:21.8L	組	1.0			
	冷媒ガス回収処分 空冷パッケージエアコン室外機	冷/暖房能力12.5Kw/14.0Kw	組	1.0			
	冷媒配管撤去 屋内一般 露出	9.52Φ/19.05Φ 被覆厚10/20mm	m	1.6			
	冷媒配管撤去 屋外架空	9.52Φ/19.05Φ 被覆厚10/20mm	m	2.5			
	ドレン配管撤去 屋内一般	20Φ VP	m	1.6			
	ドレン配管 保温 撤去	20Φ	式	1.0			
	連絡配線撤去	VVF2.0mm-3C+IV2.0mm	式	1.0			
	運搬費		m3	2.7			
	処分費		m3	2.7			
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
5-1	児童クラブ室改修工事						
	動力設備工事						
	漏電遮断器	ELB3P50AF/30AT	個	3.0			
		既設動力盤ACP-6に増 設					
	EMケーブル	EM-CE 5. 5° -4C	m	88.0			
	厚鋼電線管Z	GP 28mm	m	16.0			
		GP 36mm	m	33.0			
	電線管付属品		式	1.0			
	電線管支持材		式	1.0			
	金属製可とう電線管	30mmビニル被覆	m	2.0			
		38mmビニル被覆	m	5.0			
	電線管付属品		式	1.0			
	鋼製プルボックス(亜鉛メッキ防水端子付)	350X350X200mm	個	2.0			
	プルボックス支持材		式	1.0			
	電動機結線費	7. 5kW以下	台	2.0			
	空調室外機配管撤去再接続費	児童クラブ室用	台	1.0			
	小々計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
	電灯設備工事						
	LED照明器具直付け天井灯	照会記号:A XLX459DEN同等品	台	10.0			
	照明器具支持材		式	1.0			
	EMケーブル	EM-EEF 1.6-3C	m	20.0			
	ケーブル支持材		式	1.0			
	既設蛍光灯照明器具直付け天井灯 撤去		台	8.0			
	既設蛍光灯照明器具黒板灯 撤去		台	2.0			
	既設配線器具移設費		式	1.0			
	小々計						
	自火報設備工事						
	EM警報用ポリ絶縁ビニルシースケーブル	EM-AE 0. 9-4C	m	12.0			
	自火報感知器移設工事費		式	1.0			
	小々計						
	小計						

番号	名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
5-2	通路LED照明新設工事						
	ウォールボックス		面	1.0			
	盤支持材		式	1.0			
	LED照明器具防湿型直付け天井灯	照会記号:B Panasonic XLW212NENZ	台	11.0			
	LED照明器具防湿型センサ付シーリング	照会記号:C Panasonic LGWC51541相当品	台	1.0			
	照明器具支持材		式	1.0			
	人感センサー親機	屋外タイプ	台	1.0			
	人感センサー子機	屋外タイプ	台	4.0			
	人感センサー用露出取付カバー		個	5.0			
	人感センサー操作ユニット		個	1.0			
	EMケーブル	EM-EEF 1.6-2C	m	41.0			
	〃	EM-EEF 1.6-3C	m	8.0			
	レースウェイ	40X30	m	40.0			
	レースウェイカバー	40X30	本	20.0			
	レースウェイカバー止め金具		個	80.0			
	レースウェイ支持材		式	1.0			
	レースウェイ塗装費		m	40.0			
	レースウェイカバー塗装費		本	20.0			
	レースウェイカバー止め金具塗装費		個	80.0			
	硬質ビニル電線管	VE 16mm	m	2.0			
	電線管付属品		式	1.0			
	電線管支持材		式	1.0			
	露出スイッチボックス(VE用)		台	1.0			
	丸形露出ボックス	1個用1方出VE16mm	式	5.0			
	ボックス支持材	VE	m	1.0			

令和 5 年度

穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事

No	図名	No		図名	No		図名
A- 00	表紙						
A- 01	図面リスト	E- 01		電気設備工事特記仕様書	M- 01		機械設備工事特記仕様書
A- 02	特記仕様書-1	E- 02		動力・自動火災報知設備図	M- 02		凡例・メーカーリスト・エアコン機器表
A- 03	特記仕様書-2	E- 03		電灯設備図	M- 03		児童会室・児童クラブ室 空調設備平面図(ドレン配管替・FF撤去箇所)
A- 04	特記仕様書-3	E- 04		通路電灯設備図			
A- 05	特記仕様書-4						
A- 06	案内図・工事概要						
A- 07	配置図・外構工事概要図						
A- 08	平面図						
A- 09	天井伏せ図						
A- 10	家具図・展開図						
A- 11	幅広アウトセット片引き戸 上吊りタイプ建具図						

令和５年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事

I 工事概要

[illegible]

II 建築工事仕様

1. 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通大臣官庁官庁常務部監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 最新版」（以下「改修仕様」という。）により、改修標仕に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁常務部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 最新版」（以下「仕様」という。）、及び「建築物解体工事共通仕様書・同解説 最新版」（以下、「解体仕付」）による。
- (2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの標準仕様書を適用する。
2. 特記仕様
- (1) 項目は、番号○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は●印の付いたものを適用する。
○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
●印と※印の付いた場合は、共に適用する。
- (3) 特記事項に記載の()内の表示番号は、改修標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- (4) 特記事項に記載の[]内の表示記号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。
- (5) 特記事項に記載の< >内の表示記号は、解体仕付の当該項目、当該図又は当該表を示す。

項目	特記事項																				
1 一般共通事項	<p>① 適用基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築工事標準詳細図 敷地調査共通仕様書 建築設備設計基準 工事写真の撮り方（改訂第3版）建築編 安曇野市建築工事の手引 公共建築改修工事標準仕様書 水道建築工事標準仕様書 建築物解体工事共通仕様書・同解説 建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編） 毛野県建設リサイクル推進指針 <p>国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版） 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版） 安曇野市企画財政部監修 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版） 国土交通省大臣官房営繕部監修（最新版） 国土交通省大臣官房営繕部監修（最新版） 建設省建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修</p>																				
2. 品質計画	<p>建築基準法に基づく風圧区分等が必要な場合は次にによる [1.2]</p> <p>※風速（$V_0 =$ ） ※地表面粗度区分（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ） ※積雪区分 告示第1455号 別表（ ）</p>																				
3. 電気保安技術者	<p>※適用する ・適用しない [3.3]</p>																				
4. 施工条件明示項目	<p>・ [3.5]</p>																				
⑤ 養生材の処理等	<p>※別紙解体工事仕様書による ⑥ 構外搬出適正処理 [3.8]</p> <p>また、収集・運搬・中間処理・最終処分等の処理について予め監督職員と協議すること。</p> <table border="1"> <tr> <td>・引渡しを要するもの</td><td></td></tr> <tr> <td>・再生資源の利用を図るもの</td><td></td></tr> </table>	・引渡しを要するもの		・再生資源の利用を図るもの																	
・引渡しを要するもの																					
・再生資源の利用を図るもの																					
6. 特別な材料の工法	<p>改修標仕及び標仕に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。</p>																				
7. 施工数量調査	<p>調査範囲及び調査方法 ※図示 [5.2] 既存部分の破壊を行った場合の補修方法 ※図示 ・ [5.3]</p>																				
⑧ 技能士	<p>※適用する（一般技能士を採用している現場である旨の表示をすること。） [6.2] ・適用しない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用工事種別</th><th>技能検定作業</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防水改修工事</td><td> ・727H防水工事作業 ・9/4系塗膜防水工事作業 ・779H②系塗膜防水工事作業 ・合成②系①防水工事作業 ・塩化ビニル系①防水工事作業 ・ポリウレタン防水工事作業 ・シリコン防水工事作業 ・改質727H①②工法防水工事作業 ・FRP防水工事作業 ・左官 ・建築板金（内外装板金作業） </td></tr> <tr> <td>外壁改修工事</td><td> ・左官 ・9/4張り ・塗装（建築塗装作業） ・樹脂接着剤注入作業 </td></tr> <tr> <td>建具改修工事</td><td> ・建具製作 ・9/4施工 ・9/5施工 ・自動7施工 ・樹脂接着剤注入作業 </td></tr> <tr> <td>内装改修工事</td><td> ⑦ 9/4①系床仕上げ工事作業 ⑧ 9/4②系床仕上げ工事作業 ⑨ ①② 仕上げ工事作業 ⑩ 内装仕上げ施工（鋼鉄下地工事作業） ・表装（壁装作業） ⑪ 建築大工 ・9/4張り ・左官 </td></tr> <tr> <td>塗装改修工事</td><td> ⑫ 塗装（建築塗装作業） </td></tr> <tr> <td>耐震改修工事</td><td> ・鉄筋施工（鉄筋組立作業） ・型枠施工 ・とび </td></tr> <tr> <td>2017年度新設 ・押出成形9/4施工</td><td> ・7の2017年度新設 ・2017年度新設 </td></tr> <tr> <td>石工事</td><td> ・石材施工（石張り作業） </td></tr> <tr> <td>補修工事</td><td> ・造園 </td></tr> </tbody> </table>	適用工事種別	技能検定作業	防水改修工事	・727H防水工事作業 ・9/4系塗膜防水工事作業 ・779H②系塗膜防水工事作業 ・合成②系①防水工事作業 ・塩化ビニル系①防水工事作業 ・ポリウレタン防水工事作業 ・シリコン防水工事作業 ・改質727H①②工法防水工事作業 ・FRP防水工事作業 ・左官 ・建築板金（内外装板金作業）	外壁改修工事	・左官 ・9/4張り ・塗装（建築塗装作業） ・樹脂接着剤注入作業	建具改修工事	・建具製作 ・9/4施工 ・9/5施工 ・自動7施工 ・樹脂接着剤注入作業	内装改修工事	⑦ 9/4①系床仕上げ工事作業 ⑧ 9/4②系床仕上げ工事作業 ⑨ ①② 仕上げ工事作業 ⑩ 内装仕上げ施工（鋼鉄下地工事作業） ・表装（壁装作業） ⑪ 建築大工 ・9/4張り ・左官	塗装改修工事	⑫ 塗装（建築塗装作業）	耐震改修工事	・鉄筋施工（鉄筋組立作業） ・型枠施工 ・とび	2017年度新設 ・押出成形9/4施工	・7の2017年度新設 ・2017年度新設	石工事	・石材施工（石張り作業）	補修工事	・造園
適用工事種別	技能検定作業																				
防水改修工事	・727H防水工事作業 ・9/4系塗膜防水工事作業 ・779H②系塗膜防水工事作業 ・合成②系①防水工事作業 ・塩化ビニル系①防水工事作業 ・ポリウレタン防水工事作業 ・シリコン防水工事作業 ・改質727H①②工法防水工事作業 ・FRP防水工事作業 ・左官 ・建築板金（内外装板金作業）																				
外壁改修工事	・左官 ・9/4張り ・塗装（建築塗装作業） ・樹脂接着剤注入作業																				
建具改修工事	・建具製作 ・9/4施工 ・9/5施工 ・自動7施工 ・樹脂接着剤注入作業																				
内装改修工事	⑦ 9/4①系床仕上げ工事作業 ⑧ 9/4②系床仕上げ工事作業 ⑨ ①② 仕上げ工事作業 ⑩ 内装仕上げ施工（鋼鉄下地工事作業） ・表装（壁装作業） ⑪ 建築大工 ・9/4張り ・左官																				
塗装改修工事	⑫ 塗装（建築塗装作業）																				
耐震改修工事	・鉄筋施工（鉄筋組立作業） ・型枠施工 ・とび																				
2017年度新設 ・押出成形9/4施工	・7の2017年度新設 ・2017年度新設																				
石工事	・石材施工（石張り作業）																				
補修工事	・造園																				
⑨ 設備工事との取合い	<p>設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。</p>																				
10. 設計	<p>※図示 ・設計図・現状図</p>																				

⑪ 化学物質の濃度測定

測定方法	※A1777法（拡散法）	・7777法（吸引法）	[15.5]
	検査機関		
	※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者		
測定物質	※H2777	※H2777	※H2777
測定場所(室)	※00温度測定は、使用材料（副材等も含む）がすべて4★★★★品の場合、関係者の判断により省略できる場合がある。		

⑫完成因等

※改修前後 計2回測定

※試験採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会いの下に行う。

関係者の判断により省略できる場合がある。

化学物質の室内汚染濃度計測値

測定物質	1号	5号	29号	47号(20号)	75号	備考
0.00ppm	0.07ppm	0.20ppm	0.00ppm	0.04ppm	0.00ppm	

※作成する

⑬ 完成写真

分類・規格	撮影箇所数	部数	写真のサイズ (mm)
カラー写真	外部 (4) 内部 (10)	※2 -	※横10×10
・ハナシ (本装封)	外部 () 内部 ()	※2 -	※半 半切 ・ 全紙
・カールスライド	外部 () 内部 ()	※1 -	※4×6以上
電子データ	外部 () 内部 ()	※2 -	※428万画素以上 ※350dpi以上

電子データは、768×768のうえRGB各8ビット（74カラー）、JPEG形式最高画質（100%画質）とし、CD-Rにて提出とする。

撮影業者 ※ 建築完成写真撮影の実績のある業者で監督職員の承諾する撮影業者・監督員の指示による

⑭ 建築材料等

本事業に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所定の品質及び品質を有するものとし、JIS及びJASマークの表示のない材料及び製造等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとする。

- (1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること
- (2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること
- (3) 安定的な供給が可能であること
- (4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること
- (5) 製造又は加工の実績があり、その信頼性があること
- (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること

これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は部標準が発表する資料等の写しを監督機関に提出して承認を受けなければならない。ただし、あらかじめ監理職員の承認を受けなければならない場合はない。

なお、(社)公共建築協会が発行する「建築物・設備材料等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」に指定された材料については上記(1)～(6)に該当するものとする。

また、備考欄に商品名が記載された材料については、当該商品同等の性能を有するものとし、監督機関の承認を受けた材料を使用するものとする。

⑮ 化学物質を発散する

本工事の建物内から内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。次の(か)から(ろ)を満たすものとする。

- (1) 金板、木質系工法¹⁾、構造物用²⁾、集成材、平板板組材、膠合³⁾、パネ⁴⁾材⁵⁾、その他の木質建材、
- 57H用鋼筋、仕上板材及び壁板は $\phi 47\text{mm}$ 以下を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。
- (2) 保護材、緩衝材、断熱材は $\phi 47\text{mm}$ 以下⁶⁾及び $\phi 75\text{mm}$ 以下⁷⁾を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。
- (3) 建築用⁸⁾の「セパ⁹⁾材及び¹⁰⁾」 $\phi 25\text{mm}$ 以下¹¹⁾を含有しない保弾性物¹²⁾を可変型として使用し、 $\phi 47\text{mm}$ 以下¹³⁾、 $\phi 42\text{mm}$ 、 $\phi 40\text{mm}$ 以下¹⁴⁾を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。
- (4) 建築用¹⁵⁾の「セパ⁹⁾材及び¹⁰⁾」 $\phi 25\text{mm}$ 以下¹¹⁾を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。
- 上記(1)～(4)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、 $\phi 47\text{mm}$ 以下¹⁶⁾を放散させないか、放散が極めて少ないものとする。

なお、 $\phi 47\text{mm}$ 以下¹⁷⁾を放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、 $\phi 47\text{mm}$ 以下¹⁸⁾の放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいう。原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。

規 制 对 象 外

- ④JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品
- ⑤建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品
- ⑥下表表示のあるJAS規格品
- | |
|--|
| a. 非H4A7F [®] d [®] 系接着剤等使用 |
| b. 接着剤等不使用 |
| c. 非H4A7F [®] d [®] 系接着剤及びH4A7F [®] d [®] を放散させない材料等使用 |
| d. H4A7F [®] d [®] を放散させない塗料等使用 |
| e. 非H4A7F [®] d [®] 系接着剤及びH4A7F [®] d [®] を放散させない塗料等使用 |
| f. 非H4A7F [®] d [®] 系接着剤及びH4A7F [®] d [®] を放散させない塗料等使用 |

第三種

- ① JIS及びJASのF☆☆規格品
- ② 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品
- ③ 旧JISのEo規格品
- ④ 旧JASのFco規格品

内部足場 種別 ○**3**脚立、足場板等 ・ (2.1)

外部足場 種別 ※**8**種(手すり先行工法) ・**B**種 ・**C**種 ・**D**種 (2.1)(2.2)

防護シートによる養生 ※行わない ・ 行う (2.1)(2.2)

材料、撤去材料等の運搬 ・**A**種 ※**B**種 ・**C**種 ・**D**種 ・**E**種 (2.1)(2.2)

既存部分の養生 ○**3**ビニルシート等 ・ (2.1)

既存家具等の養生 ○**3**ビニルシート等 ・ (2.1)

固定家具等の移動 ○**3**行わない ・ 行う (図示) (2.1)(2.2)

種 別	下 地	仕上材 (厚さ mm)	充てん材	塗 装
・ A 種	※軽金属骨	・合板 (※9.0 ・)		※無し
・ B 種	・木下地	※このボード (※9.5 ・)	厚さ mm	・片面
※ C 種	単管下地	防災シート		
仮設扉	※木製扉 ・鋼製扉	※合板張り程度 ※片面フラッシュ程度		※無し ・有り

2 | ○足場その他

仮

二

3. 仮設問仕

監督職員事務所

※ 設ける
規 模 ※10m程度 ・ 20m程度 ・ ()

※ 設けない
規 模 ※10m程度 ・ 20m程度 ・ ()

2.4.1(表4.2)

工事用水

構内既存の施設
※現場協議による

利用できる(※有償・無償)
※利用できない

工事用電力

構内既存の施設
※現場協議による

利用できる(※有償・無償)
※利用できない

1. アスファルト防水

3.2.0(表3.0)(表3.1)(表3.13~表3.16)

防水改修工法の種類	施工箇所	新規防水層の種類
保護防水	・ P1B	・ B-1 ※B-2
	・ P1BI ・ T1BI	・ B1-1 ※B1-2
	・ P2AI	・ A1-1 ※A1-2
	・ P2A	・ A-1 ※A-2
露出防水	・ M4C	・ C-1 ※C-2
	・ M3D ・ P0D	・ D-1 ※D-2
屋内防水	・ P1E ・ P2E	・ E-1 ※E-2 (保護層は図示による)

アスファルトの種類 ※3種 ・ 4種 3.2.0(表3.2)

保護コンクリートのコンクリート種類 ※無防コンクリート 3.2.0

二重ドレン (P0D工法の場合) ※設けない ・ 設ける 3.2.0

脱気装置 (M3D、P0D工法の場合) ※設けない ・ 設ける 3.2.0

既存露出防水層表面の仕上げ塗装 (M4C工法の場合) ・ 除去する 3.2.0

断熱工法の断熱材 厚さ (mm) ※25 ・ 3.2.0

ただし、特定フロンを含まないもの。

立上り部の保護 3.2.0

れんがの種類 ※見え隠れ部分は市販品のれんが又は、市販品のれんがが型引170mmとする。

乾式保護材の材料 ※押出成形セメント板 厚さ15mm

2. 改質アスファルトシート防水

3.4.2(表4.2)(表4.11)(表4.14~表4.16)

防水改修工法の種類	施工箇所	新規防水層の種類	厚さ(mm)
・ M4AS工法		・ AS-1 ・ AS-2 ・ AS-3	
・ M3AS工法		・ AS-4 ・ AS-5 ・ AS-6	
・ POAS工法			
・ M3ASI工法		・ AS1-1 ・ AS1-2	
・ M4ASI工法			
・ POASI工法			

脱気装置 ※設けない ・ 設ける 3.2.0

3. 合成高分子ルーフィングシート防水

3.5.0(表5.0)(表5.11)(表5.1)

防水改修工法の種類	施工箇所	新規防水層の種類	仕上げ塗料の種類	使用分類
・ P0S工法		・ S-F1 ・ S-M1	・ カラー	※非歩行 ・ 軽歩行
・ S4S工法		・ S-F2 ・ S-M2	・ シルバー	
・ S3S工法				
・ M4S工法		・ S-M1 ・ S-M2		
・ POSI工法		・ SI-F1 ・ SI-F2		
・ S3SI工法		・ SI-M1 ・ SI-M2		
・ S4SI工法		・ SI-M3		
・ M4SI工法				

脱気装置 ・ 設けない ・ 設ける 3.5.0

目地処理 PCコンクリートの場合 () 3.5.0

4. 塗膜防水

(表3.1)(表3.3)(表3.1)

防水改修工法の種類	施工箇所	新規防水層の種類	仕上げ塗料の種類
・ P0X工法		・ X-1	・ シルバー
・ L4X工法		・ X-2	・ カラー

既存塗膜防水層表面の仕上げ塗装 (L4X工法の場合) ・ 除去する 3.6.0

脱気装置 ※設けない ・ 設ける 3.6.0

(1～4についての保証)

防水工事施工者及び請負者連名の保証書(10年)を提出のこと。

5. 脱気装置

3.3.0(表3.3)(表3.5)

種 類	材 質	設置数量
・ 平面脱気型	・ ポリエチレン樹脂 ・ ステンレス	・ ABS樹脂 ・ 鉄板 ㎡当たり1箇所
・ 立上り部脱気型	・ 合成ゴム ・ ステンレス	・ 塩化ビニル樹脂 ・ 銅 ㎡当たり1箇所

シーリング

3.1.4(表3.1)(表3.1)

シーリング改修工法の種類

シーリング充てん工法 ・ シーリング再充てん工法

拡張シーリング再充てん工法 ・ ブリッジ工法

シーリングの種類、施工箇所 3.7.0(表3.7)

※下表以外は改修仕様表3.7.1を標準とする

施工箇所	シーリング材の種類 (記号)

PCB含有シーリング調査

1次分析 (PCB含有分析の要否判定)

工事に先立ち、工事範囲のシーリング材を各部位毎に採取し、シーリング材種についての判定を行うこと。なお、判定結果は速やかに監督職員に報告し、PCB含有分析が必要な場合は協議する。

2次分析 (PCB含有分析)

PCBの含有について分析を行うこと。なお、分析結果は速やかに監督職員に報告すること。

(1)採取箇所 計 箇所

(2)採取方法 分析機関の指定する方法により採取する。

(3)分析方法 GC-ECD法による(JIS K0114)

シーリングにPCBが含有していた場合の措置

(1)除去方法 改修仕様3.7.5(a)による

(2)処置方法 関係法令により適切に処理すること。また、密封できる容器に保管し、採取時期、使用部位、PCBが含有していること等を明記の上、施設管理者へ引き渡す。

7. とい

3.8.2(表3.8)

といの材質

※配管用銅管 ・ 硬質塩化ビニル管 ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管

・ ステンレス鋼板 ・ 表面処理鋼板

銅管製といの防露 ※改修仕様表3.8.5による

次の箇所は行わない ()

ロックウール保温管及びフェノールフォーム保温管のホルムアルデヒド放散量の等級

※規制対象外 ・ 第三種

排除口 ※有り ・ 無し

縦どい受け金物の取付け ※図示 ・ 仕様3.5.3(表3.5.3)による 3.8.0

8. アルミニウム製笠木

種 類		呼称肉厚 (mm)	表面処理	固定間隔	備 考
・ 100形			※A-1又は B-1種	※固定方法及び間隔 は品質計画で定めた もの	※隅角部及び突り部 等の役物は本体製造所 の仕様による
・ 250形	1. 6以上				
・ 300形	1. 8以上		・ B-2 ()		
・ 350形	2. 0以上				

板材折曲げ形の取付工法 ※図示

工法

既存支柱等の撤去 ・ 行方 (範囲 ※図示 ・)

下地補修の工法 ※図示

板材折曲げ形の並木の取付工法 ※図示

(注3.2)(注3.1)(注3.2)

形 式	※重ね形	・ はせ縫め形	・ かん合形
新装(材)	山葎 ()	山ビッチ ()	板 厚 ※0.6・0.8・
材 料	※亜鉛溶融55%Znに外装合金めっき鋼板及び鋼帯 (JIS S355-29-4250)		
(規格等)	※有り		
軒先面戸板	※有り ・ 無し		
断熱材	※有り (種別:)		
断熱性能	※3.0分断熱 ・ 無し		

厚さ: (mm) ・ 無し

(9)についての保証

1. 施工数量調查

調査範囲		※外壁改修範囲	・図示の範囲	(1)(2)
調査内容				
ひび割れの幅及び長さを壁面に表示する。また、ひび割れ部の挙動の有無、漏水の有無及び錆汁の流出の有無を調査する。				
モルタル塗仕上げ及びタイル張り仕上げについては、浮き部を表面に表示し、また欠損部の形状寸法等調査する。				
コンクリートまたは、モルタル表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。				
塗仕上げについては、コンクリートまたはモルタル表面のはがれ及びはく落部を壁面に表示する。				
また、既存塗膜と新規上塗材との適合性を確認する。				
調査報告書の部数 ※2部				
・既製調査モルタル				(1)(2)

バテエキボキシ樹脂 (4.12)				
初期硬化性 (標準)	接着強さ (標準)	圧縮強さ	曲げ強さ	硬化収縮率
2.0 N/m ² 以上	6.0 N/m ² 以上	50.0 N/m ² 以上	30.0 N/m ² 以上	3.0 %以下
a. 均質で有害と認められる異物の混入がないこと。				
b. 対象とする被着体を侵す、かつ周囲を汚損しないこと。				
c. 常温・常湿 (温度20±15℃、湿度65±20%) において製造所の指定する期間または製造後6ヶ月間保存した後であっても、上記の品質・性能の各項目に適合していること。				

検査項目	標準	低温硬化	アルカリ温水	冷熱水中繰返し	熱劣化
強度 (N/mm ²)	0.60 以上	0.40 以上	0.40 以上	0.40 以上	0.40 以上
湿潤粘着率 (%)	75 以上	50 以上	50 以上	50 以上	50 以上
皮膜物性	標準	高温	低温	アルカリ温水	熱劣化
引張強度 (N/mm ²)	1.00 以上	1.00 以上	1.00 以上	1.00 以上	1.00 以上
伸び (%)	30 以上	20 以上	30 以上	20 以上	20 以上

耐薬酸性 塗料と粘度に著しい変化がないこと。

耐熱性 JIS A 5548に準じた試験において、80℃で4時間、9.0時もありで安定していること。

a. 外観は均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

b. タイル、石材、下地等々を侵蝕することはないこと。

c. 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づく特定化学物質及び「労働安全衛生法」に基づく、「有機溶剤中毒予防規則」に規定された第一種有機溶剤を使用しないこと。

d. 常温・常温（温度20±15℃、湿度65±20%）において製造後6ヶ月間保存しても上記品質性能に適合していること。

e. ずれ抵抗性があること。

f. 塗線終結時の確認が容易なように色が明瞭であること。

エポキシ樹脂系ムルタル			(4.2)
接着強さ	圧縮強さ	曲げ強さ	
1.0 N/mm ² 以上	20.0 N/mm ² 以上	10.0 N/mm ² 以上	

a. かつ密りが容易で、かつ硬化後の仕上がりが良好であること。

b. 均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

c. 「労働安全衛生法」に基づく「有機溶剤中毒予防規則」に規定された第一種有機溶剤を使用しないこと。

d. 形状に異変がなく、だれが生じないこと。

e. 常温・常湿（温度20±15℃、湿度65±20%）において製造後6ヶ月間保存しても上記品質性能に適合していること。

訂正	月・日				設計年月日		製図	工事名称	令和5年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事	縮尺 Non	図面番号 A - 02
	・							図面名称	改修特記仕様書（1）		
	・										
	・										

令和5年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事
工事概要書

A：外部

1. 体育館西南通路の出入口部アスファルト舗装面に駐車禁止用のゼブラゾーン（白線）表示
2. 体育館前西側出入口の土部分をアスファルト舗装
3. 体育館前駐車場南東部に駐車区画用の白線引き（2.75m間隔）及び車止め（2ヶ/台）設置 計12台分
4. 体育館東通路部専用出入口の床部段差を現場コンクリート工事にて解消（2ヵ所）
5. 駐車場からの通路（渡り廊下）にLED照明設置、尚人感センサーとタイマーとの併用（強制ON-OFFスイッチ共）
6. 児童クラブ南犬走上部設置の既存照明器具を人感センサーLED器具に取替
7. 既存児童クラブ室エアコンドレインを犬走+100程度まで延長（解放のまま）
8. 児童クラブ入室前下足入れの追加設置（扉付き・中棚付き型）80足以上確保
 - ・業務用既成下駄箱30人用：W1535*D350*H1450 ×2台
 - ・業務用既成下駄箱20人用：W1028*D350*H1450 ×1台
 - ・倒れ防止加工（本体-床スラブ固定用L金物 計14箇所）
9. 児童クラブ室出入口、児童会室出入口建具取替
 - ・大型アウトセット型片引き戸 鍵付き ×2セット

B：エアコン工事

1. エアコン設置工事（計：2台マルチ×3セット）
（4台＝2台マルチ×2設置）
 - ・児童会室：新規設置（新規天井張りの上、天井カセット型エアコン）
 - ・児童クラブ室：リブレース取替設置（既存北側天吊りエアコン2台＝2台マルチ*1故障）

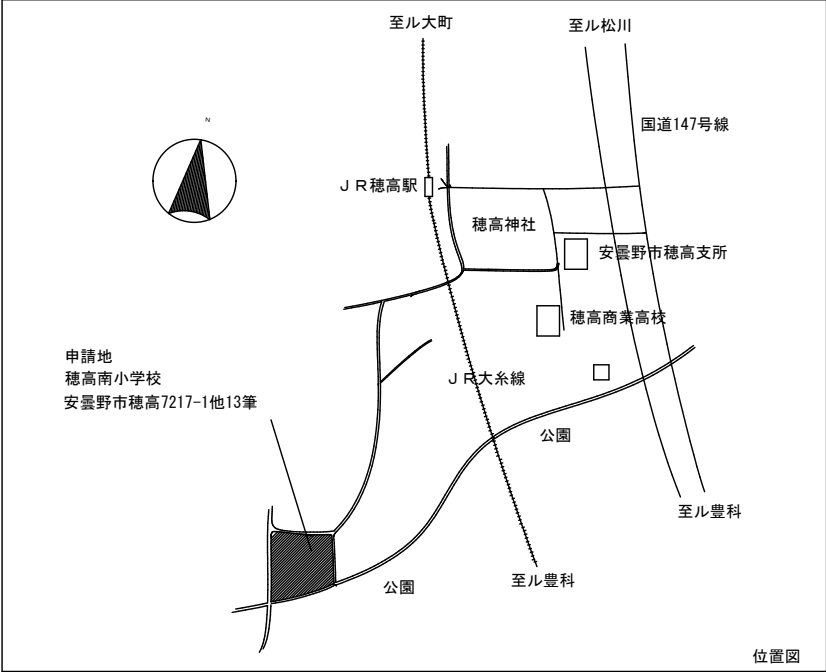
C：児童会室改修工事

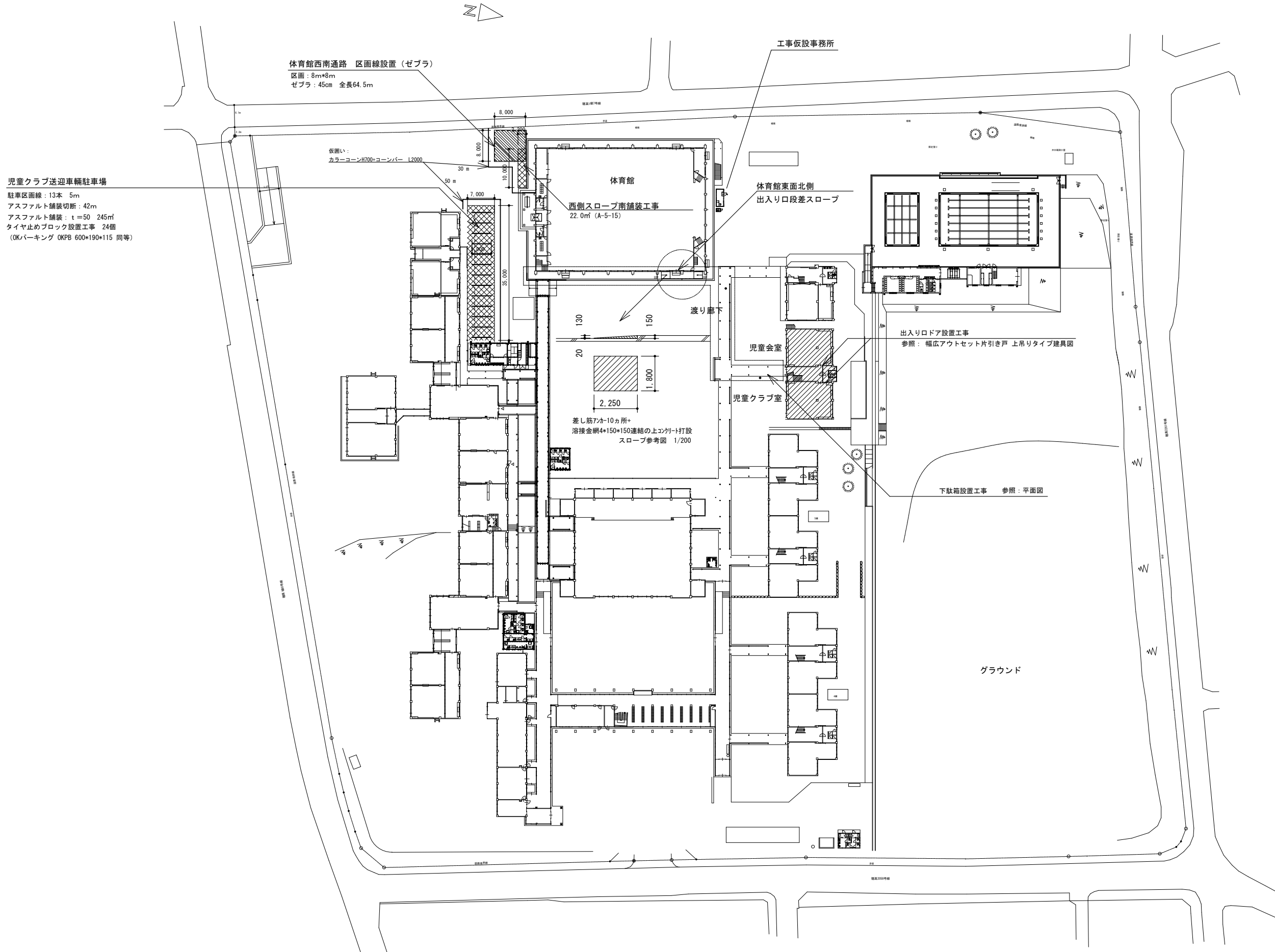
1. 児童会室上階教室北流し排水からの漏水箇所改修
 - ・2階既存流し台排水トラップ及びホースを撤去の上、新規流し台トラップ及びねじ式流し台ホースに取り換える。
尚、流し台ホースを排水管に接続するにあたり、接続部にアキレスジョイントを介して接続。
 - ・既存排水管とスラブ貫通部の隙間をシール施工
2. 1に伴い既存天井を撤去処分の上、新規天井設置
 - ・岩綿吸音板張り（捨て張り工法）、天井カセット型エアコン設置を考慮のこと
3. 床仕上げをタイルカーペットに張替
4. 3に伴い床下地組をフリーフローアとする（h=50程度、巾木等共）
5. 既存家具改修
 - ・流し下扉は新規ポリ合板扉に取替、又カウンター面は新規メラミン貼り
 - ・既存箱板材はペーパー掛けの上、木材用塗装仕上げ
6. 照明器具をLED照明器具に取替（撤去処分共、黒板灯不要）
7. 天井張り替えに伴う既存配線処理
8. 既存FF式ストーブ撤去処分
9. 静養スペース設置工事（4畳程度）
 - ・天井吊カーテン間仕切り設置
 - ・新規間仕切り家具設置（既存児童クラブ同等ボックス40人分）
10. カーテン工事
 - ・南側及び北側サッシ面にカーテン（レースカーテン共）を設置

D：児童クラブ室改修工事

1. 北側サッシ面にカーテンを設置
2. 北側エアコンドレイン漏水シミ塗装改修（1m*1m程度）

※電力容量は、既存の範囲で対応可能。





PR NAME 令和5年度
穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



DW NAME 配置図・外構工事概要図



DATA 20231001



SCALE 1/1000

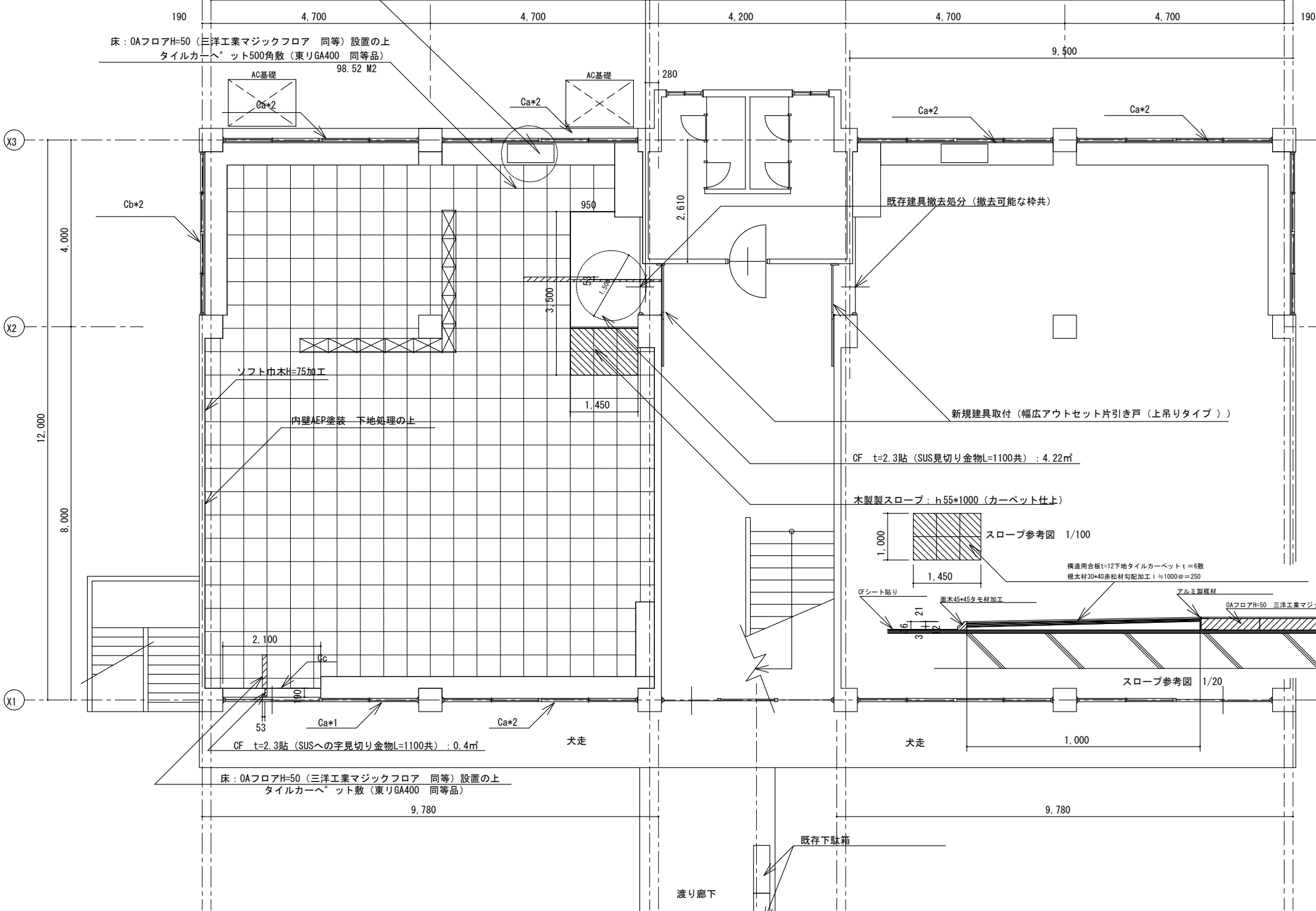


DW NO. A-07



児童会室上階（2階）
教室北流し排水からの漏水箇所改修
※改修内容はA-06図参照

現状参考写真（2階床スラブ面漏水部）



※新規カーテン設置仕様: ドレープ無地UVカット (遮熱タイプ) + レースカーテン

Ca: W2000xH1500

Cb: W1800xH1500

Cc: W2000xH2400

児童会室

新設下駄箱 (転倒防止L型金具スラブアンカー止め*14か所)

業務用下駄箱 計80人分 扉付・中棚付

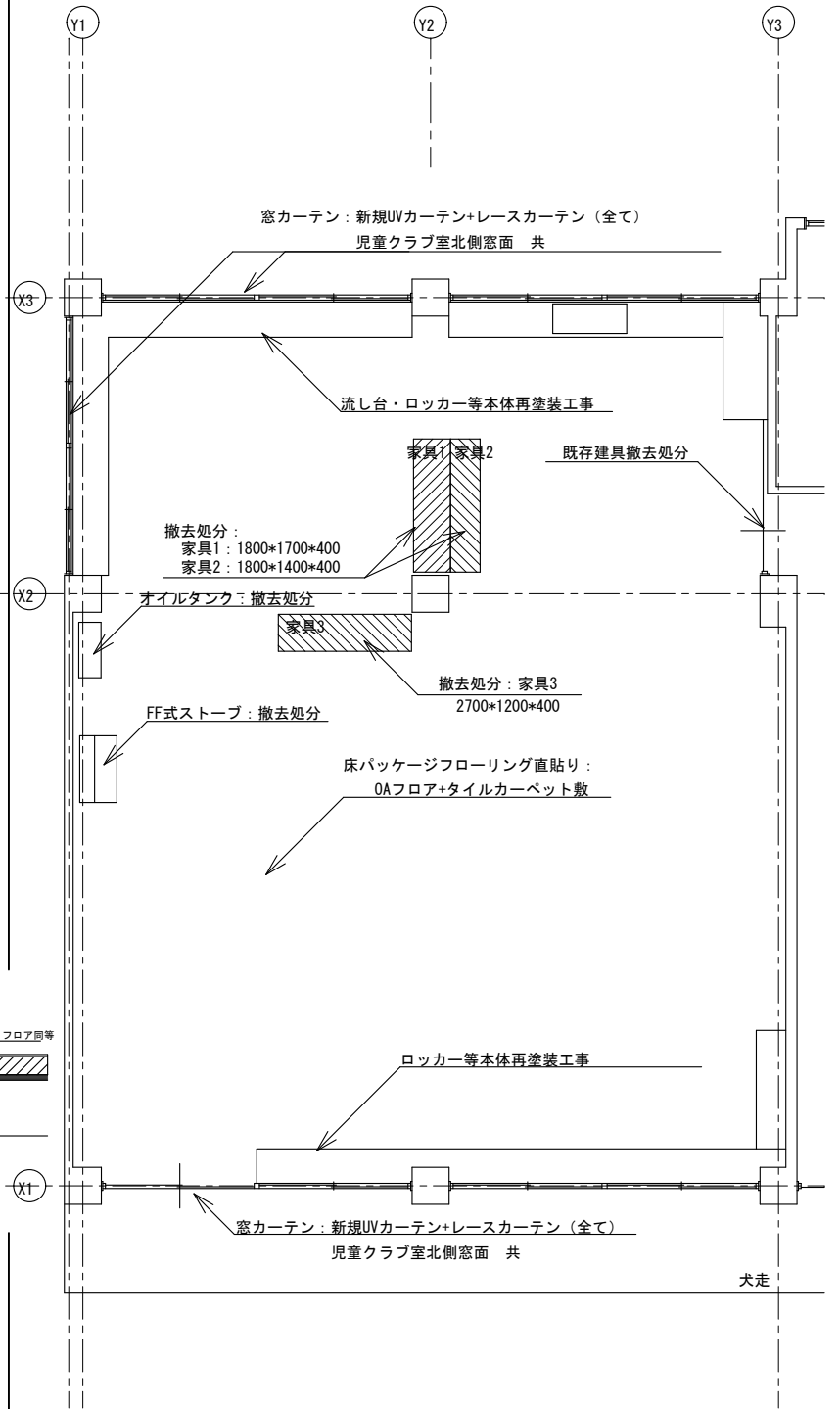
W1535* ϕ 350*H1450・・・6列5段: 2台 (スリーティ機: B1下駄箱扉付中棚付 B1011162z)

W1028* ϕ 350*H1450・・・4列5段: 1台 (スリーティ機: B1下駄箱扉付中棚付 B1011552z)

※固定用アンカー位置

児童クラブ室

既存児童会室



窓カーテン: 新規UVカーテン+レースカーテン (全て)
児童クラブ室北側窓面 共

流し台・ロッカー等本体再塗装工事

既存建具撤去処分

撤去処分:
家具1: 1800*1700*400
家具2: 1800*1400*400

オイルタンク: 撤去処分

家具3

撤去処分: 家具3

2700*1200*400

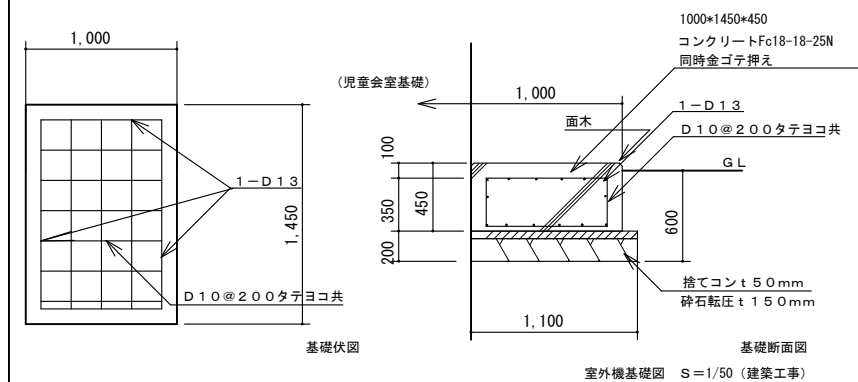
FF式ストーブ: 撤去処分

床パッケージフローリング直貼り:
0Aフロア+タイルカーペット敷

ロッカー等本体再塗装工事

窓カーテン: 新規UVカーテン+レースカーテン (全て)
児童クラブ室北側窓面 共

犬走



(児童会室基礎)

面木

1-D13

D10@200タテヨコ共

GL

捨てコン t50mm

砕石転圧 t150mm

基礎伏図

基礎断面図

室外機基礎図 S=1/50 (建築工事)



PR NAME 令和5年度

穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



DW NAME

平面図



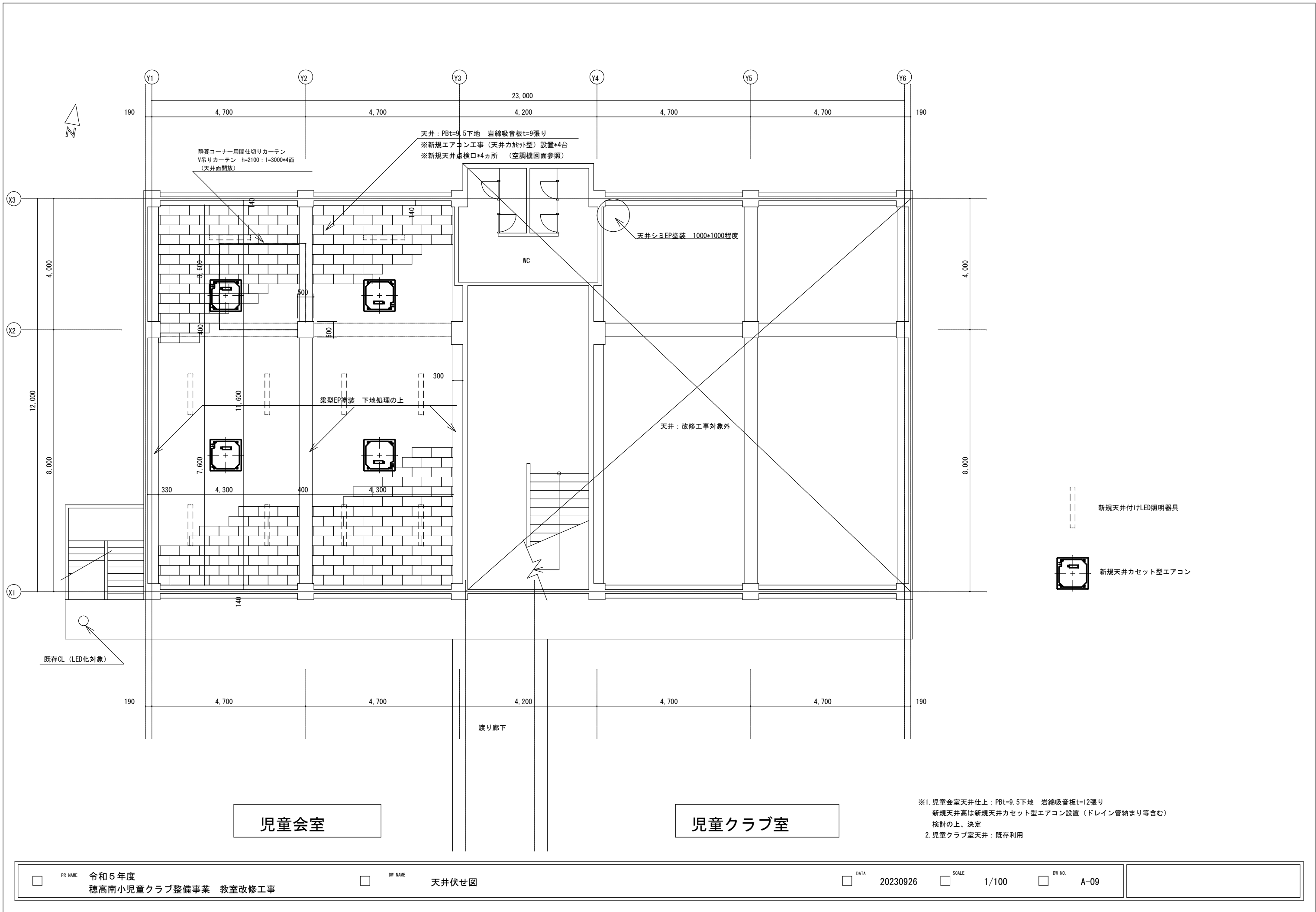
DATA 20230926

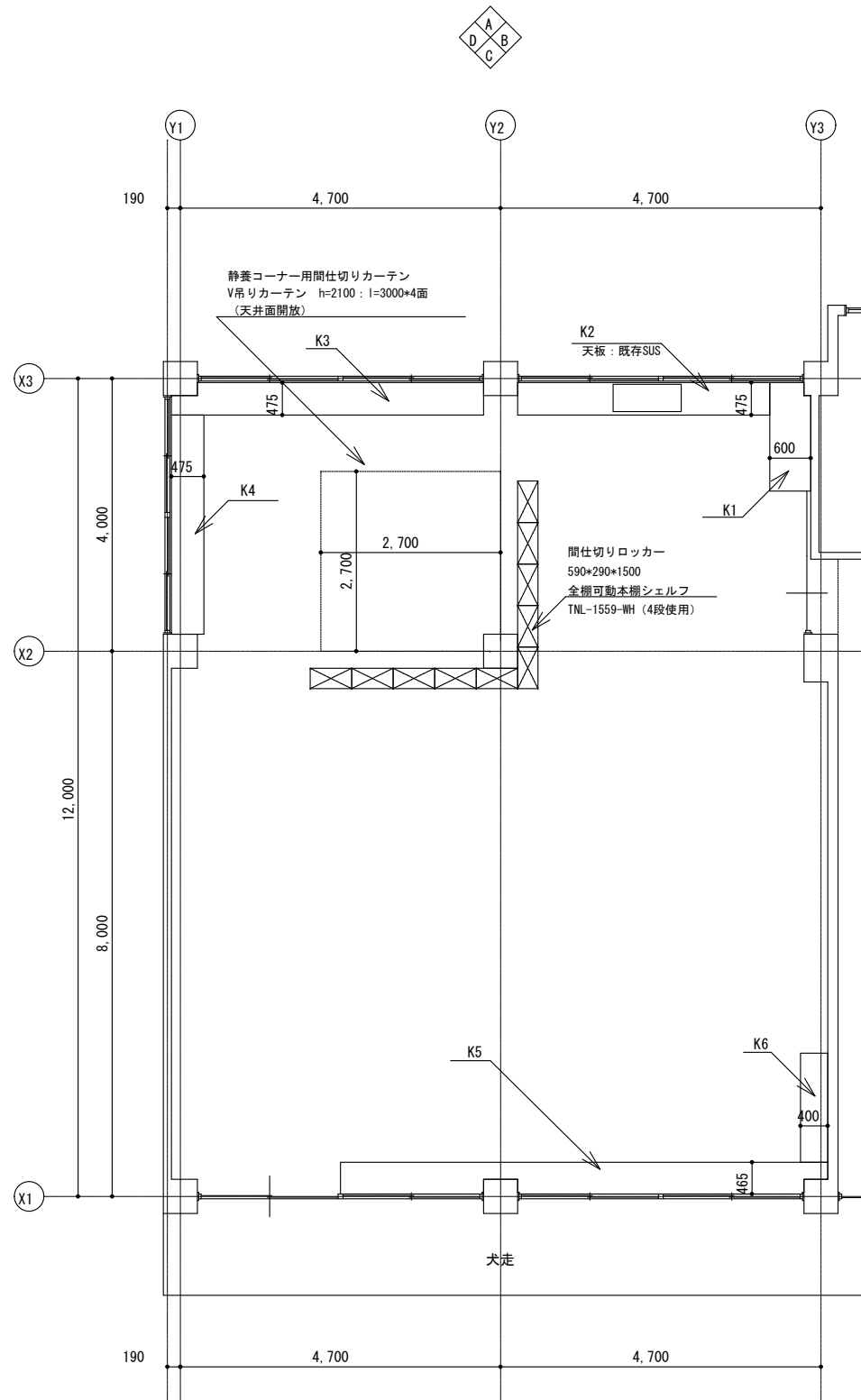


SCALE 1/100



DW NO. A-08

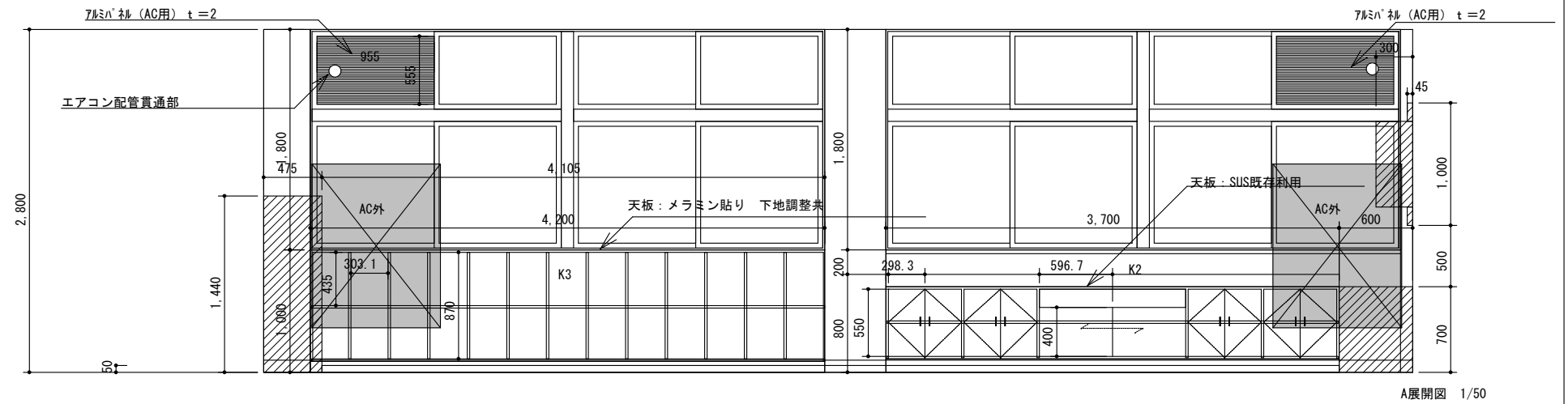




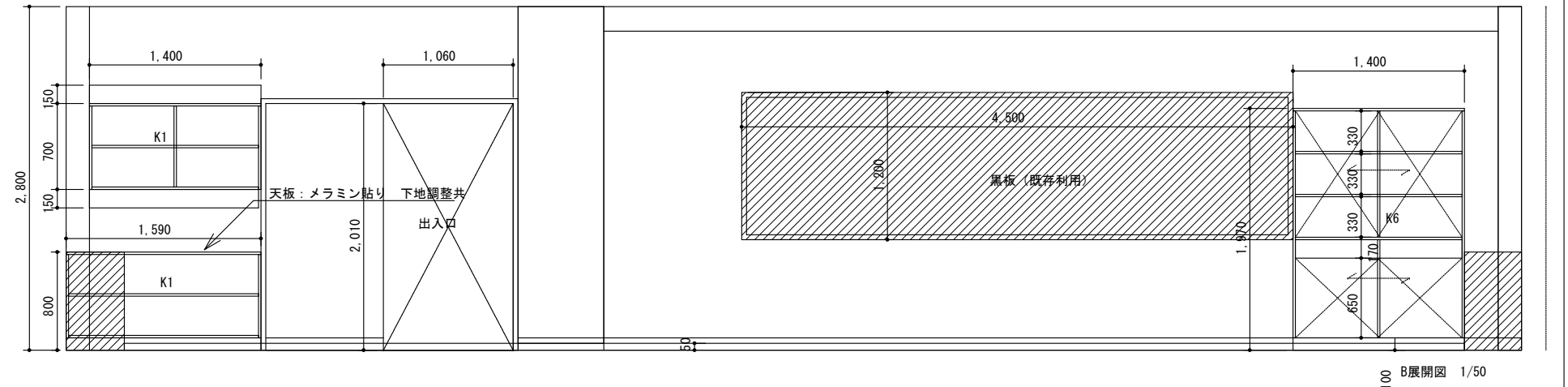
家具配置図 1/100

※家具改修工事

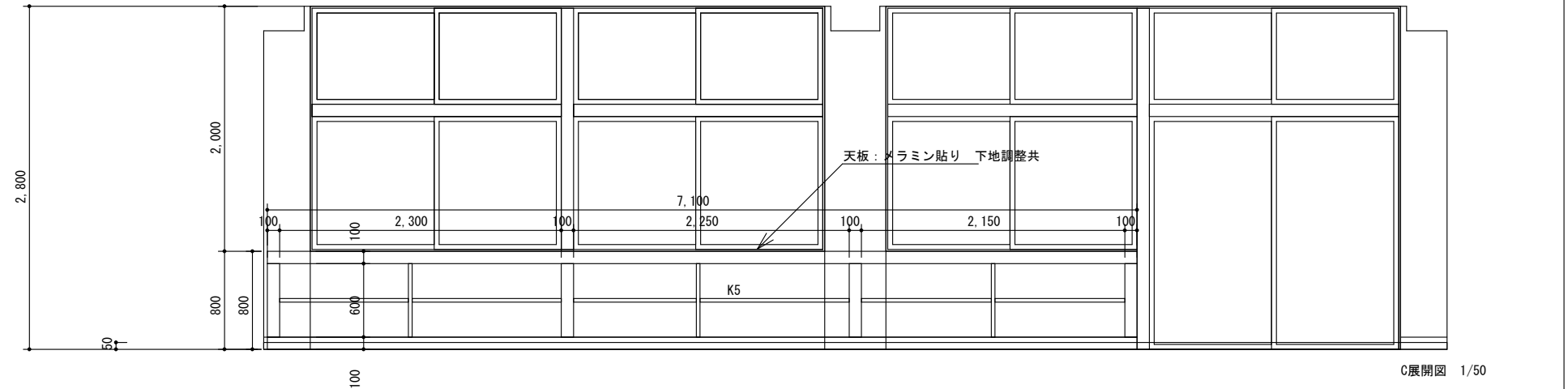
1. 本体木部：既存下地調整の上、木材用自然塗料仕上改修
2. 扉：ポリ板張替え改修：
開き戸*8枚 (≦0.5㎡) +1枚 (≦1.0㎡)
引き違い戸*2枚 (≦0.5㎡) +4枚 (≦1.0㎡)
3. 天板：メラミン板貼り t=0.95 下地調整共



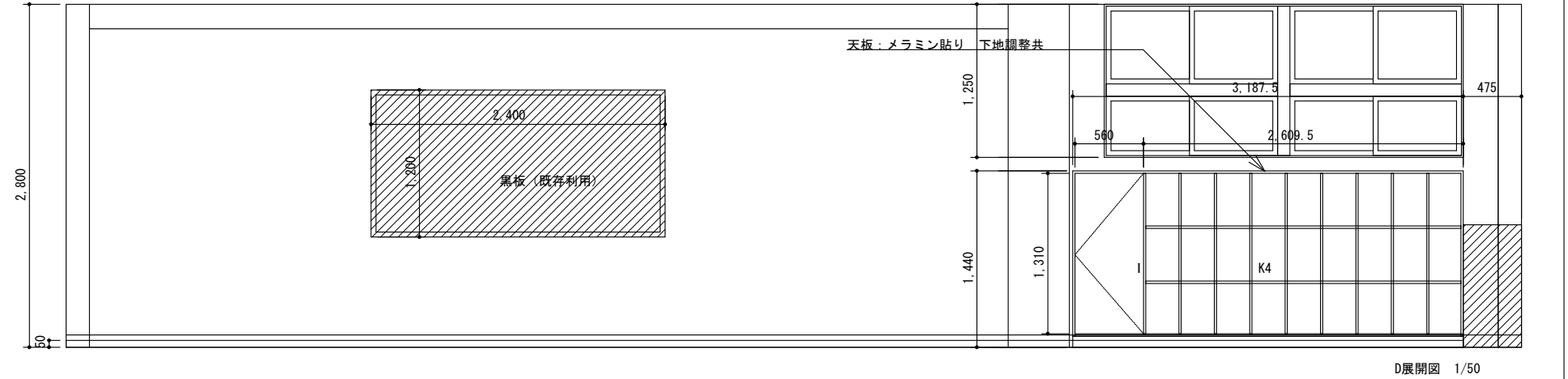
A展開図 1/50



B展開図 1/50



C展開図 1/50



D展開図 1/50



令和5年度
穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



家具図・展開図・壁塗装面積図



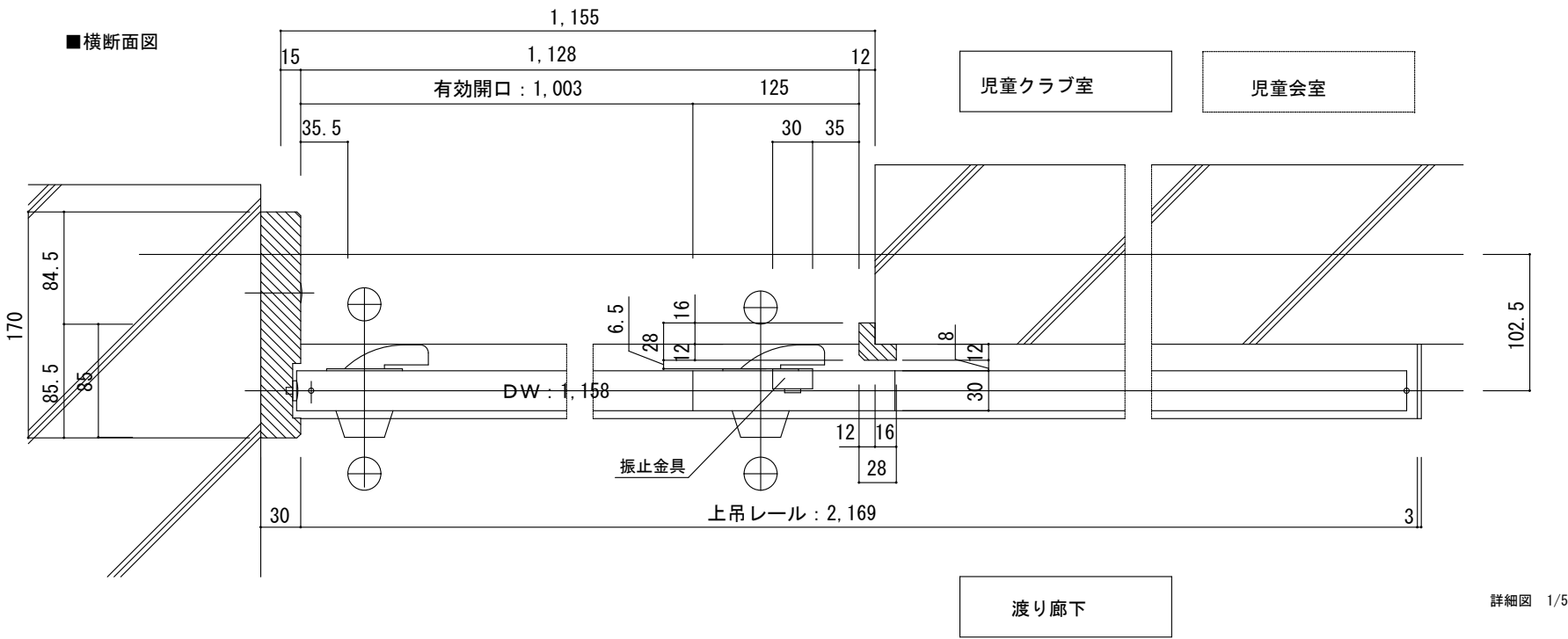
20231001



1/100
1/50

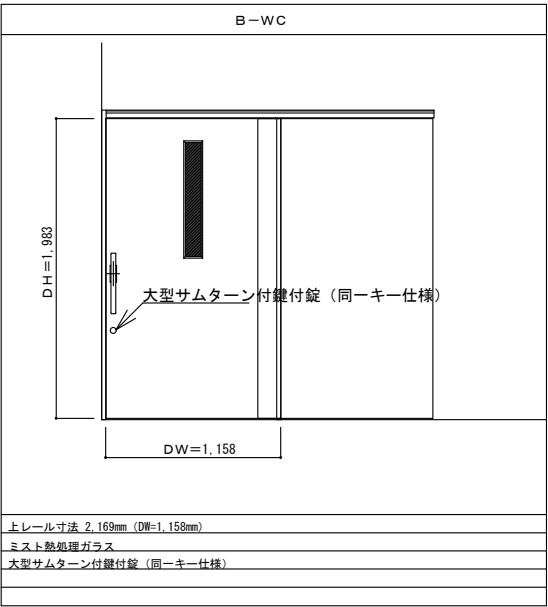


A-10

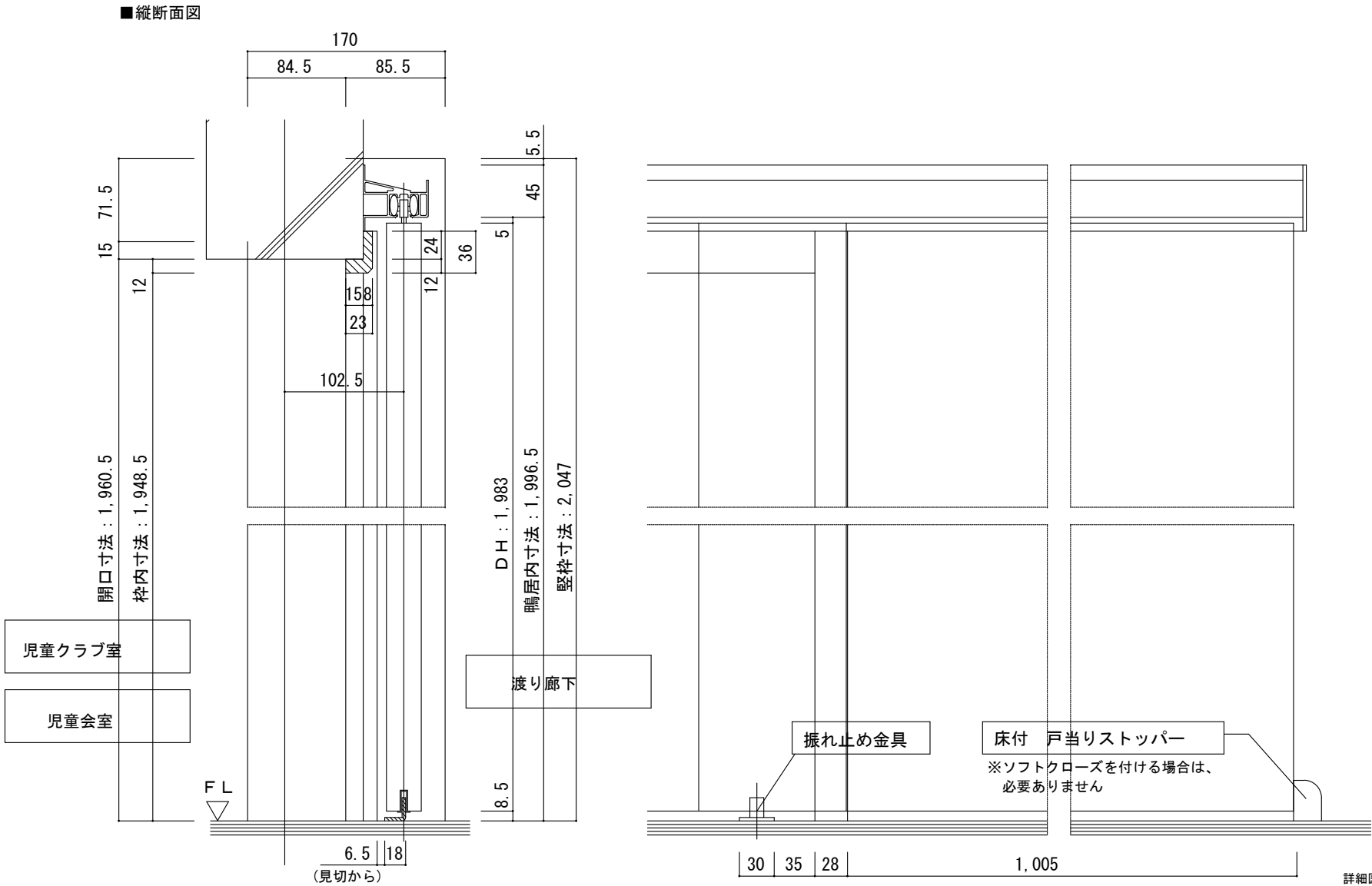


詳細図 1/5

※Woodone：ドレタス 幅広アウトセット片引き戸 上吊りタイプB-WC同

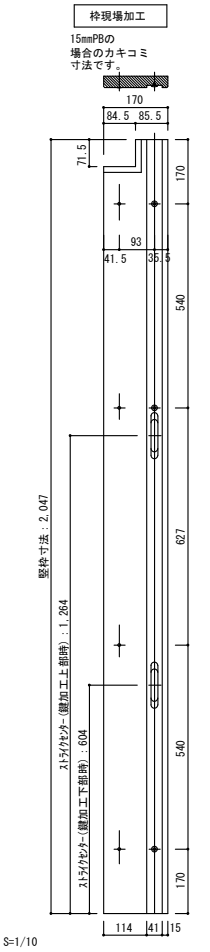


姿図 1/50



詳細図 1/5

※縦枠はH2,047あります。下記の寸法を参考に加工をお願いいたします。



断面図 1/10

※既存建具枠は現場納まり状況を確認の上、基本撤去とする。



PR NAME

令和5年度
穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



DW NAME

幅広アウトセット片引き戸 上吊りタイプ建具図

DATA

20231001

SCALE

1/5・10・50

DW NO.

A-11

I 工 事 概 要

1 工 事 場 所 長野県安曇野市穂高7217-1他13筆

2 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延 面 積（㎡）	備 考
小学校	RC	地上2階		

3 工 事 種 目 （○印のついたものを適用する。）

建物別及び屋外 工事種目	工事種別			
受変電設備				
電灯設備	○			
コンセント設備	○			
動力設備	○			
避雷設備				
自家発電設備				
電話配管・配線設備				
構内交換設備				
電気時計設備				
拡声設備	○			
表示設備（非常押釦）				
インターホン設備				
テレビ共同受信設備				
火災報知設備	○			

4 図 面 目 録

N o .	図 面 名	縮 尺
E-01	電気設備特記仕様書	
E-02	動力・自火報設備図	
E-03	電灯設備図	
E-04	通路電灯設備図	

II 工 事 仕 様

1 共 通 仕 様

- （１）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、原則として下記による。
- ・国土交通省大臣官房官庁営繕部の 「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版」
- 「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）最新版」
- 「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）最新版」
- （２）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書一最新版を適用する。

2 特 記 仕 様

- （１）項目は番号に○印の付いたものを適用する。
- （２）特記事項において選択する事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
① 器材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。 設備機材等指定表で製造業者等を定めている機材については、設備機材等指定表又は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」によって所定の評価を受けた材料・機材等によるほか、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 機材の品質・性能証明 使用する機材が設備機材等指定表による製造業者等のもの又は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」によって所要の品質・性能を有することの評価を受けたものである場合は、共通仕様書第1編 1章 第4節 1. 4. 1 （b）の品質および性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、共通仕様書に規定される製作図、試験成績書は除く。 2 電気保安技術者 電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。 3 電気工事士 契約電力5 0 0 k W以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。 4 工事用電力 本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署、その他の関係機関への諸手続き等に要する費用は、請負者の負担とする。 5 監督員事務所 ○設けない ・設ける ・備品等 ・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で利用できる。 ・本工事で設置する。 ・改修工事共通仕様書 第1編 第2章 第1節 2. 1. 2 によるほか、下記による。 ・内部仮設足場等（ ・ 種 ・ 種 ） ・外部仮設足場等（ ・ 種 ・ 種 ） すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・できる ・できない ⑧ 保険 工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その費用は請負者の負担とする。 建物（施設）引渡しまで請負者は工事目的、工事材料等について火災保険をかけるものとする。 ⑨ 被害届等 暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。 ⑩ 発生材の処理 (1)引渡しを要するもの ○無 ・有 （ ） (2)引渡しを要するもの以外 ○構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 ※産業廃棄物の処理については、工事着手前に廃棄物の収集運搬・処分者を明記した廃棄物処理計画書を監督員に提出すること。 ⑪ 施工計画書 施工計画書は契約後速やかに提出し、製作図、施工図の提出時期を明示する。 ⑫ 工事写真 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂第2版）の建築設備編」による。 また工事着手前に写真撮影計画を提出する。 ⑬ 竣工時提出物 別表による。 ⑭ 再使用機器 取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。ただし、絶縁劣化等仕様に耐えない場合は、監督職員に報告する。 ⑮ 電線・ケーブル EM-EEF は紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「タイガ'イゼン EM-EEF」と表記されたものを使用する。 ⑯ 図示による露出配管は塗装を行う。 ⑰ 長さ1 m以上の入線しない電線管には、1. 2 mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 ⑱ 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ○ワイド形 ○金属製 ・樹脂製 ・図面に特記なきものは直付（ビス止め）型とする。 ⑲ フロアコンセント フロアコンセントは、直付（ビス止め）型垂直上下式（黄銅製）とする。 ⑳ ケーブル埋設票 地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・コンクリート製 ㉔ 色彩の決定 監督員と協議のうえ決定する。

㉔ プレートの用途表示	ブルボックス、ジョイントボックスおよび機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。
㉕ プレートの塗装	ブルボックス等のプレートおよび図面で露出するものは、焼付塗装とし化粧ビス止めとする。
㉖ 施工管理	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「電気設備工事監理指針」（最新版）による自主施工 管理に努めること。
㉗ 施工	施工は全て設計図書に示された設備が、機能を完全に発揮するように誠実に行うこと。
㉘ 参考図書	長野県電設業協会発行「電気設備工事施工の手引」（最新版）
28 非常用照明装置の照度測定	全箇所の照度測定をする。
29 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。
30 配線器具	タンブラスイッチは連用形とする。（＊ワイド'形スイッチ、コンセントとする。） 壁付けコンセント(2P15A)は原則として連用形とする。ただし、2口の場合は複式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。
31 予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。
32 複合防災盤	・盤および組込機器は一体形製作とし、その機能保証はすべて盤製作メーカーとする。 ・電源は非常用と一般用の2系統とし、降圧トランスおよびバッテリー等は原則として別々に設置する。 ・組込機器に電源からの耐サージ機能がない場合は、電源側に避雷器等を設けること。
33 機器収容箱（総合盤）	・図体および扉の鋼板厚は1. 6 mm以上とし、鳴動用穴は直接扉に明けたものとする。 ・標準形 （ただし鳴動用穴は直接扉に明けたもの）

3 接 地 極（※ 既存の接地極を再使用する。）

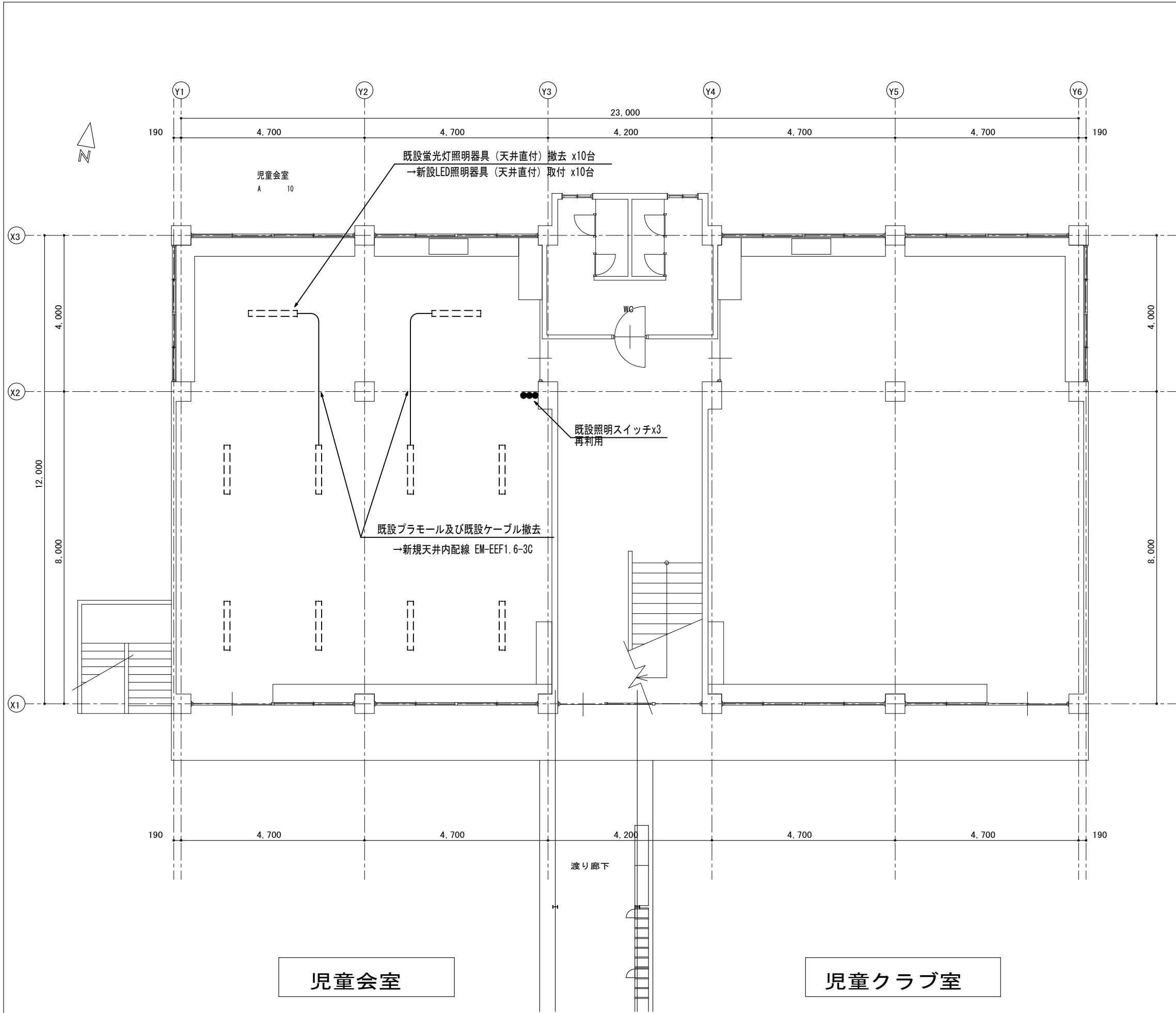
下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

	A 種 接 地	銅板1. 5 t×9 0 0×9 0 0 補助接地棒（連結1 0 φ×1、5 0 0） リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2 m 埋設標（黄銅製又はステンレス製）
	B 種 接 地	銅板1. 5 t×6 0 0×6 0 0 補助接地棒（連結1 0 φ×1、5 0 0） リード端子付 堀削埋戻中心深さ 2 m 埋設標（黄銅製又はステンレス製）
	C 種 接 地	銅板1. 5 t×5 0 0×5 0 0 補助接地棒（連結1 0 φ×1、5 0 0） リード端子付 堀削埋戻中心深さ1. 5 m 埋設標（黄銅製又はステンレス製）
	D 種 接 地	接地棒（1 0 φ×1、5 0 0） リード端子付 打ち込み式 埋設標（黄銅製又はステンレス製）

（別表） 竣工時提出物 （ ○ 印のついたものを提出する。）
竣工書類は監督員、監理者と協議により提出する。

○ 実施工程表	1 部	○ 機器保証書（各メーカー書式）	1 部
○ 総合施工計画書	1 部	○ 官公署届出書等（官公署書式）	1 部
○ 工種別施工計画書	1 部	○ 火災保険等の証書の写し（保険会社の書式）	1 部
○ 産業廃棄物処理計画書	1 部	工期より1 5 日程加算した日まで加入のこと。	
○ 機材メーカーリスト	1 部	○ 廃棄物処理マニフェスト（E票の写し）	1 部
○ 下請け業者リスト	1 部	○ 予備品・付属品リスト	1 部
○ 月間工事報告書（市書式）	1 部	○ 完成写真（カラーサービスサイズ）	1 部
○ 完成図（決裁済機器製作図）	1 部	○ 工事工程写真（カラーサービスサイズ）	1 部
○ 社内検査報告書	1 部	○ 竣工図・施工図の青焼製本	2 部
○ 試験成績書（機材・施工）	1 部	（主要機器一覧表を含む）	
○ 検査済証（官公署書式）	1 部	○ 竣工届（市書式）	1 部
○ 総合取扱い説明書（設備工事施工者作成）	1 部	○ 市請求書（市書式）	1 部
○ 機器取扱い説明書（各メーカー書式）	1 部	○ 引渡書書	1 部
○ 主要機器一覧表（完成図機器表に準ずる）	1 部	○ 竣工図・施工図のC A Dデータ	1 部
○ 保証書（工事全般）	1 部	（F D、C D－R等）	

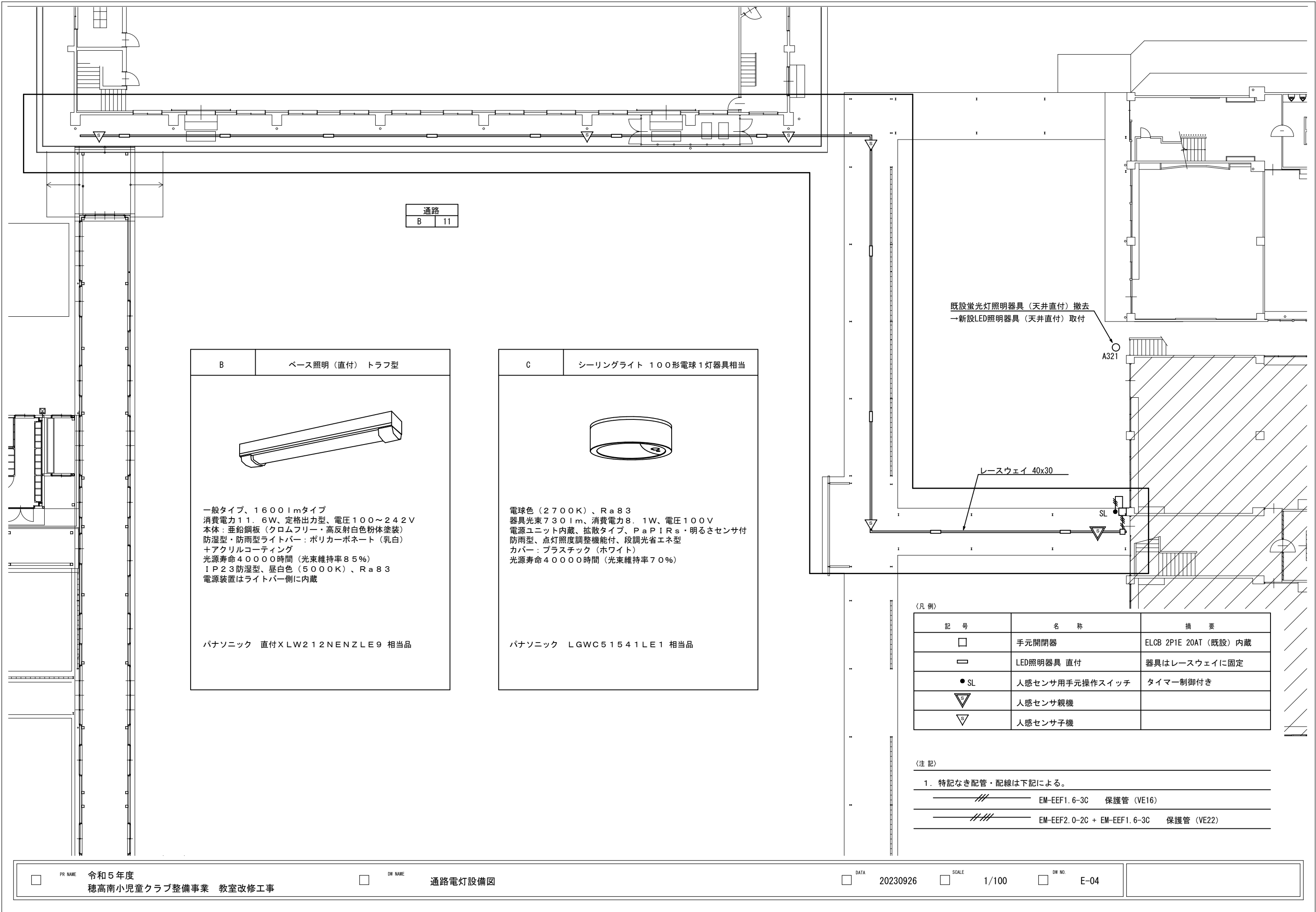
訂正	月・日				設計年月日		製図	工事名称	縮尺	図面番号
	・							令和５年度 穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事		
	・							電気設備工事 特記仕様書		
	・									



A	ベース照明（直付）富士型
---	--------------

一般タイプ、5200lmタイプ
消費電力31.9W、定格出力型、電圧100～242V
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）
光源寿命40000時間（光束維持率85%）
昼白色（5000K）、Ra83
電源装置はライトバー側に内蔵

パナソニック 直付XLX459DENLE9 相当品



PR NAME 令和5年度
穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



DW NAME 通路電灯設備図



DATA 20230926



SCALE 1/100



DW NO. E-04

凡 例

記号	名称	
—— R ——	冷媒管（断熱機械設備共通仕様書による）	空調用被覆銅管（シングル管・ペア管）
—— D ——	エアコンドレン管	屋内外 防露対応品
屋内露出配管	カラー鋼板ラッキング	
屋外露出配管	ステンレスラッキング	

メーカーリスト

品目	機材名	適用範囲	製造業者名等
エアコン	機器リスト参照	設計図参照	三菱 日立 ダイキン
冷媒管	機器リスト参照	設計図参照	因幡電工 相当品
防露ドレン管	機器リスト参照	設計図参照	クボタ 積水化学
防振架台	機器リスト参照	設計図参照	倉敷化工 相当品

エアコン機器表

（新冷媒液使用）

記 号		機器名称	設置場所	機器型式	機 器 仕 様				数	電 力			備考（参考品番）
										相（φ）	電圧（V）	容量（KW）	
A C-1		空冷パッケージエアコン	外部		冷暖房能力 冷/暖12.5KW/14.0KW	冷媒液充填			1	3	200	最大電流 28A	140形
		同時ツイン同容量同時タイプ			冷媒配管 9.52φ／15.88φ	前面・側面・背面安全ネット	参考外形寸法 1.050 W x 330 D x 1338 H					消費電力 冷房定格 3.50KW	スパン暖スリム
		寒冷地仕様（-15℃）			冷媒液充填 R32		参考質量 115k g					ブレーカ容量 40A	メーカー：三菱
		寒冷地向けズバ暖					室外機設置用金物 既存使用						品番：PCZX-DHRMP140K3
						防振架台							
	A C-1-1		児童クラブ室	天吊形			参考外形寸法 1.280 W x 680 D x 230 H		2	3	200		71形
					冷媒配管 9.52φ／15.88φ		参考質量 32kg						
					ドレン配管工事 20V 自動昇降パネル		室内機設置用金物 防振吊金物						
					室内外渡り配線工事 EM-EEF2.0mm-3C 7-ス線 EM-IE2.0mm		（吊ボルト用後施工アンカー×4）						
					ワイヤードレンコン 露出型 リモコン配線工事 リモコン配線工事屋内露出（線び内配線）								
	A C-2	空冷パッケージエアコン	外部		冷暖房能力 冷/暖12.5KW/14.0KW	冷媒液充填			2	3	200	最大電流 40A	140形
		同時ツイン同容量同時タイプ			冷媒配管 9.52φ／15.88φ	前面・側面・背面安全ネット・防雪フード	参考外形寸法 1.050 W x 330 D x 1338 H					消費電力 冷房定格 3.83KW	スパン暖スリム
		寒冷地仕様（-15℃）			冷媒液充填 R32		参考質量 115k g					ブレーカ容量 40A	メーカー：三菱
		寒冷地向けズバ暖					室外機設置用金物 鋼製平地置用（既製品）						品番：PLZX-DHRMP140HF3
							（架台固定用後施工アンカー×4）						室外機基礎 建築工事
						防振架台							
	A C-2-1		児童会館	4方向天井吊り形			参考外形寸法 840 W x 840 D x 258 H		4	3	200		71形
					冷媒配管 9.52φ／15.88φ		参考質量 20 + 4.5（吊りネット）kg						
					ドレン配管工事 25V 自動昇降パネル		室内機設置用金物 防振吊金物						
					室内外渡り配線工事 EM-EEF2.0mm-3C 7-ス線 EM-IE2.0mm		（吊ボルト用後施工アンカー×4）						
					リモコン 露出型 リモコン配線工事 リモコン配線工事屋内露出（線び内配線）								



PR NAME 令和5年度
穂高南小児童クラブ整備事業 教室改修工事



DW NAME 凡例・メーカーリスト・エアコン機器表



DATA 20230926



SCALE DW NO. M-02

